

SGRAレポート

No.0047

第32回SGRAフォーラム in 軽井沢

オリンピックと東アジアの平和繁栄



SGRA

関口グローバル研究会

■ S G R Aとは

S G R Aは、世界各国から渡日し長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化に立ちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。S G R Aは、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがS G R Aの基本的な目標です。

■ S G R Aかわらばん

S G R Aフォーラム等のお知らせと、世界各地からのS G R A会員のエッセイを、毎週2回（火・金）、電子メールで配信しています。S G R Aかわらばんは、どなたにも無料で購読いただけます。購読ご希望の方は、S G R A事務局にご連絡ください。

朝日新聞アジアネットワーク (AAN)

～一線から～

(AANの研究チームが、取材・調査の過程で直面したこと、考えたことなどを、随時レポートします)

東京 (1964)、ソウル (1988)、北京 (2008)

五輪は東アジア情勢に何をもたらしたのか、もたらすか

—SGRAフォーラム「オリンピックと東アジアの平和繁栄」を聴いて

川崎 剛

朝日新聞ジャーナリスト学校アジアネットワーク担当部長

約20年ごとにアジアで開かれてきたオリンピックは、開催国の発展だけでなく、アジアの地域情勢に深くかかわっていたに違いない……。7月20日、軽井沢で開かれた関口グローバル研究会 (SGRA) の第32回研修会 (フォーラム) がそのような問題設定で開かれると聞いたので、参加させてもらった。世界の関心は、8月8日から開かれる北京オリンピックがどうなり、そのことによって中国はどう変わるか、ということだろう。だが、アジアで開かれたこれまでのオリンピックをさまざまな視点から振り返ったときに、思い出すべきことも多いことを教えられた。

報告者とテーマは次の通り。

(総合司会：ナム・キジョン 韓国国民大国際学部副教授)

・「オリンピック運動の内破と東アジアの諸問題」(清水論 筑波大大学院人間総合科学研究科准教授)

・「日本からみたオリンピックー東京オリンピックと1960年代の東アジアー」(池田慎太郎 広島市立大国際学部准教授)

(コメンテーター：ジョン・ジンホ 韓国光云大助教授)

・「韓国から見た東アジアのオリンピック：2028年の平壤オリンピック？」

(パク・ヨンジュン 韓国国防大副教授)

(コメンテーター：李鋼哲 北陸大未来創造学部教授)

・「北京オリンピックが中国にもたらすもの」

(劉傑 早稲田大社会科学総合学術院教授)

(コメンテーター：木宮正史 東京大総合文化研究課准教授)

総合司会のナムさんは冒頭、オリンピックが(1)戦争と平和の問題に深くかかわっている(2)開催国の政治的安定、経済発展、国際的な地位向上をもたらしてきた(3)日本、韓国、中国の順に開催国が移り、東アジアの政治的、経済的变化を誘発してきた、と今回のテーマを設定したことを説明した。

《東京大会 (1964年)》

清水さんは、4月26日の長野の聖火リレーをめぐる事態を分析。賛成、反対両側にさまざまな

人々がいることや、聖火リレーが政治的な場となっていることを認識しながら、支援企業との契約で聖火リレーを拒否できないアスリートや著名人たちの苦悩も語った。オリンピック憲章と現実とのずれは、ベルリン大会（1936年）のヒトラー政権とユダヤ人の排斥やミュンヘン大会（1972年）のパレスチナ・ゲリラによるイスラエル選手団襲撃事件、ソ連（当時）のアフガニスタン侵攻で西側諸国がボイコットしたモスクワ大会（1980年）、その報復で東側諸国が参加しなかったロサンゼルス大会（1984年）など、毎回指摘されてきた。一方で美化された選手のイメージは、グローバル企業の「ロゴ」となり、一方では開催するのに軍や警察、巨大な監視システムが必要な現状などで、「オリンピック運動が内から破れている（implosion）」と語った。

また、「平和と友好」「首都東京の構築と経済成長」をかかげた東京大会の時に、アメリカの施政権下にあった沖縄での聖火リレーにどのような議論があったのか。また、オリンピックの強化選手だった坂井義則さんが代表選考で落ち、1945年8月6日に広島から約70キロ離れた三次市で生まれた「アトミック・ボーイ」であったことから、聖火最終走者に選ばれたことなど、政治をめぐるさまざまな思惑をときほぐした。スポーツ大会にからんで、清水さんが並べた東アジアのメガイベントのメモは参考になる。

- ・ 中国と台湾の関係性にまつわる呼称、国旗問題
- ・ 南北朝鮮の統一チーム結成、統一旗、統一行進などの問題
- ・ 歴史認識、靖国問題、拉致、核開発などが複雑にからむ日本と中国、北朝鮮、韓国の問題
- ・ 在日朝鮮人など外国籍選手や監督、学校に対する処遇
- ・ 東アジアにある米軍基地の存在と米軍兵士に

よる犯罪

- ・ 911事件後の情勢
 - ・ 政治家によるナショナリズムをあおる発言
 - ・ 首相をはじめとする政治家のスポーツイベントへの参加と発言
- などだ。



アジア五輪の意義をめぐる活発な議論が続いた＝7月20日、長野県軽井沢町で

池田さんは、1964年に実際に東京大会が開かれるまでの経過を分析した。1940年に東京大会が予定されていたが、中国大陸への日本への侵略は開催を不可能にした。戦後初めてオリンピックに復帰したヘルシンキ大会（1952年）、OECD加盟とIMF東京総会開催（ともに1964年）など、東京大会を準備してきた出来事がよくわかった。しかし、当時の日本のアジアとの関係では、オリンピックを東アジアの平和と安定に役立てるという考慮はなかった。東京大会をアジアの周辺国からみたら、戦争からの復興に苦しむ周辺国や日中戦争でアジアに残した負の過去を忘却して「自分だけ」の繁栄を楽しむセルフフィッシュなものだったと、思えたかもしれない。

東京大会前後の東アジア情勢には激しい動きがあった。1958年には台湾との呼称問題でIOCを脱退した中国が東京大会（1964年）の会期中に核実験を行った。1965年には米ジョン

ソン政権の北爆開始、佐藤首相の沖縄訪問、日韓国交回復、インドネシアのスカルノ失脚があった。1968年にはマラソン選手の円谷幸吉さんが自殺し、プエブロ号事件があり、1969年にはニクソン・ドクトリンと沖縄返還合意があった。そして1971年には米中が日本の頭越しに接近を果たした。1972年に沖縄が返還され、引退した佐藤首相の後継の田中角栄首相により日中国交回復（日台断交）が行われた。

《ソウル大会（1968）》

ソウル大会を準備する過程で、韓国は東京大会を最も参考にした、とパク・ヨンジュンさんは分析した。「わが国は東京オリンピックを緻密に観察し、参考にしなければいけない」（李世基・韓国オリンピック特別委員長が1984年に著した『オリンピックと国家発展』）

1979年、韓国政府の国民体育振興審議委員会が（1）国民の団結（2）共産主義国家との交流拡大（3）対北朝鮮の優位確保のためにオリンピック開催が望ましいと諮問し、朴大統領が方針を決めたのは、大統領が暗殺される一ヶ月前の8月だった。当時の資料によると、東京大会（1964年）のころの日本の一人あたり国民所得は1115ドル、メキシコ大会（1968年）の時のメキシコの一人あたり国民所得631ドル。それに比べ、1978年の韓国の一人あたり国民所得は1242ドルで、開催は十分可能と判断したのだった。

1986年、アジアのプレ五輪である第10回アジア競技大会がソウルで開かれ、国交のない中国から直行の特別機が大代表団をつれてソウル・金浦空港に降り立った。中韓は猛烈なメダル争奪戦を繰り広げ、韓国民はそれまで直接は触れられなかった巨大な隣人の中国の素顔を知ったのだっ

た。コメンテーターの木宮さんは、1988年の五輪本番のころ、ソウルに留学中だった。木宮さんが紹介したのは、ボクシングの試合で韓国選手が判定に抗議してリングに座り込み、審判は群衆に取り囲まれた事件だった。多くの韓国民がその晩はそれを支持する雰囲気だったが、翌日論調が「こんな行為をしてはいけない」と変わった。「韓国社会の国際化のきっかけになるある種の変化があの日」と木宮さんは語った。「世界からどう見られているか」、「自分たちの主張が第三者に理解される普遍的な妥当性を持っているか」という価値基準が韓国の愛国主義に加わったのだろう。木宮さんは、オリンピックがソフトパワーに通じるとして、中国がソフトパワーとしてどう変わっていくか、中国にどのような大国になってほしいかという東アジアからの視線が重要だと話した。

パクさんの分析に戻る。ソウル大会後、韓国は中国、ソ連、旧東欧諸国との関係拡大をはかる北方政策と国連加入外交だった。1990年、ソ連との外交関係樹立、1991年の韓国と北朝鮮の国連同時加盟、1992年の中国との国交樹立を果たした。そして、オリンピック開催の興奮は、民主化にも影響し、1987年暮れの大統領直接選挙の実現をもたらしたのだった。パクさんは、日本と韓国がオリンピックをきっかけに世界に開かれた社会、個人の自立性が高まる民主化された国、豊かな国になったとして、北京大会後の中国の変化にも注目しているのだが、約20年の周期で東アジアに好影響をもたらしてきたオリンピック運動で、「たとえば2028年に平壤でオリンピックが開くことができれば」という大胆な期待も表明した。

《北京大会（2008年）》

「北京オリンピックが中国にもたらすもの」というテーマで語った劉傑さんは、北京大会は中国

のさまざまな問題をありのまま世界に示し、自らを変えていこうとするありがたい機会だとして、さまざまな矛盾や対立を国際社会の協調の中で議論して解決していかなければならないという自覚を中国はすでに持っていると分析した。しかし、3月のチベット自治区の蜂起事件を受けて、世界が聖火リレーにあれほど反発したことは、中国には驚きだった。21世紀の中国の国家目標である（1）近代国家建設（2）統一の実現（3）国際貢献に加え、自分たちを「東亜の病人」と見なさざるをえなかった「屈辱的な歴史」との決別を実現できるかどうか、四川大地震という未曾有の災害など障害を乗り越えてどう前進するか、世界が注目している。



北京五輪のインパクトを語る劉傑早大教授

劉さんによると、地域格差や共産党幹部の腐敗、人権・権利意識の高揚などが生んだ「官民対立」の国民感情や、急速な経済発展による中国の台頭が、中国を見る人にある種の脅威感・圧迫感を与える。その中で、知的所有権や中国食品の安全性問題がもたらした「国際社会のルールを守らない中国」というイメージと実態をどう変えていくかが課題だ。オリンピック後に中国がどう答えていくか、劉さんは（1）全面的な引き締めによる危機の克服（2）官民対話の克服（3）対外協調と

対内引き締めのバランスを取りながら舵取りをする、という3つのシナリオを示した。

また、劉さんは（1）内と外（2）法治と人治（3）自由化（放）と引き締め（収）、という互いに対立する概念によって現在の中国社会を分析した。「内と外」では国内安定と国際協調を同時に追求しながら、国内安定を最優先せざるを得ない事情は理解できる。「法治と人治」では、人治のメカニズムで法治の目標を達成できるか。そして「放と収」では、制度改革や学術、中央政府の側面では「放」として自由化を進めるが、政治改革、メディア、共産党の地方政府では「収」として引き締める、など、「安定と変革（革命ではない）」のスローガンを掲げながら、不透明性の中で透明性を高めていく微妙な舵取りをめざす大国中国を描写した。

S G R Aは、世界各国から日本に留学し、長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した研究者が中心となって2000年7月に設立されたユニークな研究会だ。討論では、東南アジアからの参加者から「シンガポールはカネはあるが場所はない、ベトナムはカネがない。そして東南アジア諸国はメダルが取れないから、日中韓ほどオリンピックに熱中していない」と打ち明けた。日韓中とオリンピックと伴走しながら、近代化を果たしてきた東アジアは、そのような東南アジアの感情をもっと理解してもいい。2016年に東京は名乗りをあげているが、「自分たち」のことばかりでなく、「アジアの他者たち」をどれだけ考えているかが、課題であることがよくわかった。

このフォーラムはS G R Aレポートとして、ウェブサイトで公開される。

2008年07月25日

プログラム

第32回SGRAフォーラム in 軽井沢

オリンピックと東アジアの平和繁栄

日 時： 2008年7月20日（日）
14：00～18：00
19：30～21：00
会 場： 鹿島建設軽井沢研修センター会議室
主 催： 国際シンポジウム「オリンピックと東アジアの平和繁栄」
実行委員会
共 催： 関口グローバル研究会（SGRA：セグラ）
協 賛： （財）鹿島学術振興財団、（財）渥美国際交流奨学財団

■ フォーラムの趣旨

国家と国家の間で平和と安定が維持されるためには何が必要となるのか。この問題に関して国際政治学の世界では、様々な研究がなされてきた。その1つとして、経済や文化、或いはスポーツの交流が国家間関係の安定と地域秩序の平和に重要な機能を果たすという理論がある。いわゆる機能主義的な平和理論である。その理論は冷戦時代に米ソ関係、米中関係、そして東西ドイツ間の関係に適用され一定の成果をあげることができた。実際にこれらの関係においては、文化やスポーツの活発な交流が体制の安定に寄与したといわれている。激しい戦争なしに冷戦構造を溶かすことができたのは、両陣営の間で推進されてきた文化やスポーツ交流の影響もあったのではないだろうか。

東北アジアは、歴史や領土問題をめぐる葛藤などによって、世界的にも不安定な要因が多数残されている地域の1つとして指摘されてきた。韓半島での南北対立は依然変わらない状況である。日本と中国の間でも、歴史問題をはじめ、ガス田開発競争など葛藤の火種が伏されている。しかしこの地域でも、文化とスポーツの交流は互いの誤解と葛藤を溶かす鍵になるのではないだろうか。

注目すべき点は、1964年には日本が、1988年には韓国がオリンピックを開催した経験を持ち、今年は北京オリンピックを控え、東北アジアの主要な国家が世界的なスポーツ交流の場を提供し、また提供しようとする事実である。ほぼ20年ごとにこの地域で開かれる世界のスポーツ祭典・オリンピックは、果たしてこの地域に何をもたらしたのか。そして今、開かれようとする北京オリンピックは何をめざすべきなのか。その目標はいかに達成できるのか。

<東アジアの安全保障と世界平和>研究チームでは、日中韓の研究者を招いて、上記のような問題を共に議論していきたい。この地域で開かれたオリンピックが、各国家の発展のみならず、地域秩序の変化に及ぼした影響を検討し、文化やスポーツ交流のあるべき姿を探る機会にしたい。

14時00分

開会挨拶

今西 淳子 (SGRA代表)

総司会：南 基正 (韓国国民大学国際学部副教授、SGRA研究員)

14時10分

基調講演**オリンピック運動の内破と東アジアの諸問題**

清水 諭 (筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授)

ピエール・ド・クーベルタン男爵によって提起され、超国家的組織であるIOCが中心になって進めてきたオリンピック運動は、1896年の第1回大会から世界を巡り、相違なる時代と社会の中で、様々な経験を生み出し、多様な「政治」を生み出してきた。国家と国家の対立はボイコットを生み、人種問題は1968メキシコにおける表彰台のパフォーマンスを生起し、民族間の対立はテロを勃発させた。もはや平和と青少年の教育のために掲げた「オリンピック憲章」を実現する時空間を構築するために、莫大な資金をかけて軍事力と警察権力を作動させなければならなくなっている。しかしながら一方で、アスリートの技芸は、人々に大いなる高揚感と、「宇宙のどこかに、ぽっかり浮かんでいるような錯覚」(川本信正, 1965)を抱かせ、スポーツにもたらされるイメージが多くの映像メディアとグローバル資本企業を引きつけてもいる。「スポーツは政治に関係ない」というメッセージこそ政治的な意味を帯びている現代において、私たちはオリンピックからいかなる回路を想像し、開いていくことができるのだろうか。

15時10分

発表1**日本からみたオリンピック****—東京オリンピックと1960年代の東アジア—**

池田慎太郎 (広島市立大学国際学部准教授)

1964年、日本は「先進国クラブ」といわれたOECDに加盟を果たし、初のIMF東京総会を開催した。同年10月の東京オリンピックは日本の経済大国化と国際的地位の回復を世界に印象づけるイベントであった。また聖火リレーがアメリカ統治下の沖縄を回り、最終ランナーを原爆投下の日に広島で生まれた青年がつとめたことは、日本の戦後復興を示すものでもあった。一方で、中国、北朝鮮、北ベトナム、インドネシアの不参加が示すように、東京オリンピックは、1960年代東アジアの国際関係を浮き彫りにしていた。講演では、中国核実験、ベトナム戦争、日韓国交回復、9・30事件、沖縄返還、ニクソン・ドクトリンなどをキーワードとして、東京オリンピック前後の日本と東アジアについて概観してみたい。

15時50分

討論者：

全鎮浩 (光云大学校東北亜大学国際協力学部助教授、防衛省防衛研究所客員研究員)

16時00分

休憩

16時30分 **発表2****韓国から見た東アジアのオリンピック:2028 平壤オリンピック?**

朴 榮濬 (韓国国防大学校副教授、SGRA研究員)

オリンピックは、世界を対象に、開催国が自らが成し遂げた国家発展を見せる場でもあった。経済的に、外交的に、成熟された国の発展ぶりを示す絶好の場がオリンピックであったのである。例えば1964年の東京オリンピックは、同時に開通された新幹線が象徴したように、戦後の日本の経済成長を基に開かれた。1988年のソウルオリンピックも、1960年代から始まった経済成長や近代化の成果を世界に見せつける場であった。今年開かれる北京オリンピックも、1978年から押し進められた改革開放の成果をベースにして開かれるのだ。結果的に東アジアでは20年ごとにオリンピックが開かれた感がある。日本と韓国は、オリンピックを契機として、より開かれた社会、民主化した国になった。北京オリンピックがどのような変化を中国社会にもたらすのか、注目したい。北朝鮮は、まだオリンピックを開いていない。「強性大国」を標榜する北朝鮮が本当にその強さを世界に見せるためには、オリンピックという国際的な晴れ舞台を主催することが、核開発よりましであろう。東アジアの国々が経済成長、あるいは改革開放してから大抵20年後にオリンピックが開かれたパターンを考えれば、今の時期こそ、北朝鮮が改革開放の道を選ぶべきである。2028年に平壤オリンピックを実現するために。

17時10分 討論者：

李鋼哲 (北陸大学未来創造学部教授、SGRA会員)

17時20分 **発表3****北京オリンピックが中国にもたらすもの**

劉 傑 (早稲田大学社会科学総合学術院教授)

これまでアジアで開かれた2度のオリンピック大会は日本と韓国を戦後世界の表舞台に押し上げた。東京とソウルで開催されたオリンピックは日韓両国の経済成長の成果と、世界との協調の姿勢を国際社会に印象付けた。一方、北京オリンピックを主催する中国は、世界一の人口を有する発展途上国であり、社会主義の政治体制を維持し、多くの面において国際社会との距離が存在している。近年の中国の経済成長は確かに世界の注目を集めているが、同時に経済成長の背後にある問題もオリンピックを契機に表面化している。何よりも特別なのは、大規模な地震災害直後の開催は、かつてのオリンピックが経験したことのないことである。北京オリンピックは多くの「困難」を抱えながらいよいよ開幕の日を迎える。これらの「困難」に直面し、中国では愛国主義のムードが一層高まっている。オリンピックは、中国にアジアや世界との一体感をもたらすのか、ただ単に愛国主義のイベントとして終わってしまうのか。オリンピックは中国の未来像を予測する重要な材料でもある。本発表では中国の社会変動についてオリンピックを題材に考えてみたい。

18時00分 討論者：

木宮正史 (東京大学総合文化研究科准教授、SGRA顧問)

18時10分 **夕食**19時30分 **パネルディスカッション****オリンピックと東アジアの平和繁栄**

進行：南 基正 (韓国国民大学国際学部副教授、SGRA研究員)

パネリスト：上記講演者

21時00分 **閉会挨拶**

嶋津忠廣 (SGRA運営委員長)

基調講演

オリンピック運動の内破と東アジアの諸問題

清水 諭

筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授

1. 注目される聖火リレー：

長野、2008年4月26日（土）

(1) 街路の人々

2008年4月26日（土）、五大大陸を巡る北京オリンピックのトーチは、1998年に冬季オリンピックを開催した長野市の街路を80人のランナーによってリレーされた。「和諧之旅（Journey of Harmony）」をテーマとしたこのリレーは、3000～4000人の中国人留学生（産経新聞、2008.4.27.）によって打ち振られる五星紅旗と「中国加油（チュング・ジャイオ）」「One China!」の声、そして「Free Tibet!」「One China! One Tibet!」の叫び声のなかを進んでいった。

新聞メディアは、「走者」「警備態勢」「妨害行為」「逮捕者」「小競り合い」「冷ややかな市民」とともに、「チベット支援派 vs. 在日中国人留学生」といった対立図式を構築して伝えた。（朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日本経済新聞、2008.4.26 夕刊など；朝日新聞、産経新聞、日刊スポーツ、東京スポーツ、夕刊フジ、2008.4.27 など）しかしながら、当日の長野市街には、「チベット支援派」にカテゴライズされるなかにも数多くの集団を見出すことができた。チベット問題を考える会、宗教関係者（善光寺派、創価学会のほか、法輪功など）、国境なき記者団、歴史修正主義者、NPO 外国人犯罪追放運動や主権回復を目指す会の人々、六文銭の旗を持った憲兵姿の人、「反中共」を叫ぶ右翼などである。このほか日中友好協会、ゲイ・プライド、フリー・ハグ、さらにメイド喫茶の従業員と経営者など様々な人々が路上を埋めた。

これらの人々は、誰に向かって、どのようなメッセージを発したのだろうか。明らかに、「反中国」ナショナリズムと見なされる言動は、「反中国 vs. 反日」の図式へと方向づけられてしまう可能性をもつ。

もはや、「オリンピックは政治と関係ない」という人はいないだろう。オリンピックの儀礼的行為としての聖火リレーは、世界中の人々に様々な政治的メッセージを発信する場として認知されている。そして、そこにおける「政治」も一国の政府対政府の力関係のみならず、人種、民族、ジェンダー、セクシュアリティ、階級など様々な境界線をめぐる権力関係として捉える必要がある。



2008年4月26日（土）長野におけるトーチリレー

(2) 拒否できないアスリートたち

1984年ロサンゼルス・オリンピック以降、国際オリンピック委員会（IOC）—テレビ局（映像）—グローバル資本企業は、電通など広告代理店の仲介によって、オリンピック、FIFA ワールドカップ、

IAAF 世界陸上競技会などのメガ・イベントを作り上げてきた。今やそうしたスポーツイベントは、ビジネスのツールとして認識されている。

2008 年北京オリンピックの聖火リレーも IOC のワールドワイド・パートナー（1 業種 1 社、現在 12 社が IOC とスポンサー及びサプライヤーのライセンス契約を締結。その額は 1 社約 50 億円と言われる）である Coca-Cola、Samsung、lenovo の 3 社がスポンサー契約をしている。



2008 年 4 月 26 日 (土) 長野におけるトーチリレー

長野において、第 1 走者だった星野仙一、萩本欽一の両氏は Samsung 枠、北島康介氏（Coca-Cola スポーツアンバサダーとして契約している）は Coca-Cola 枠、末續慎吾、有森裕子の両氏は lenovo 枠でトーチをもったのだった。有森氏は、4 月に以下のような発言をしていた。

中国に対する世界の目は厳しかったが、聖火リレーへの妨害という形になったのは驚いた。平和の祭典を通じ、思想やメッセージを伝えることは大事だ。しかし、聖火を消したり、走るのを阻止したりするのは、その表現ではないと思う。長野で何か起きないかと不安はなくはない。それでも聖火ランナーは特定の政治的立場に立っているわけではないので、きちんと迎え入れて欲しい。国際オリンピック委員会 (IOC) は、スポーツを通じて平和を広めるという五輪の意義を、

もっと理解してもらえるよう努めてもらいたい。（朝日新聞、2008. 4. 11、下線部筆者）

しかしながら、当日 79 番目のランナーとして、ゴールとなる若里公園・県民文化会館を走った有森氏に笑顔はなく、非常に厳しい表情で前のみを凝視して走っていた。彼女は、その時の心境を以下のように述べている。

コースの左右で中国側とチベット側に分かれて怒鳴り声をぶつけ合う人たちが、自分を見ていないことに走る途中で気が付いた。普通ではない中で行われた聖火リレーに参加した一人として、複雑な気持ちでした。世界の状況を考えずにはられません。（朝日新聞、2008. 4. 27.）

アスリートたちは、約 100 人におよぶ警官たちに囲まれ、笑顔さえ作ることもできずにトーチをもって走らなければならなかった。彼ら彼女たちは、聖火リレーが様々な政治的メッセージを発信する場になっていることを認識しつつも、スポンサーとの契約上、拒否することもできない。私たちは、こうしたオリンピックの現状をふまえながら、オリンピックの意味や意義を改めて問い直さなければならぬ。

2. IOC とオリンピック運動の

「内破 (implosion)」

(1) クーベルタンの理想：オリンピック憲章

1. オリンピズムは人生哲学であり、肉体と意志と知性の資質を高めて融合させた、均衡のとれた総体としての人間を目指すものである。スポーツを文化や教育と融合させるオリンピズムが求めるものは、努力のうちに見出される喜び、よい手本となる教育的価値、普遍的・基本的・倫理的諸原則の尊重などに基づいた生き方の創造である。
2. オリンピズムの目標は、スポーツを人間の調和のとれた発達に役立てることにある。その

目的は、人間の尊厳保持に重きを置く、平和な社会を推進することにある。

3. 人種、宗教、政治、性別、その他の理由に基づく国や個人に対する差別はいかなる形であれオリンピック・ムーブメントに属する事とは相容れない。(「オリンピック憲章根本原則」(2004年版より)、日本オリンピック・アカデミー編:236)

第1回オリンピックは、1896年にアテネで開催された。ピエール・ド・クーベルタンの尽力によって、ソルボンヌ大学大講堂で開かれた「オリンピック大会復興会議」(フランス競技スポーツ・クラブ連合主催)の2年後である。クーベルタンは、自由、道徳、人格、愛国心、公共の福利など人格の陶冶に重点を置いたイギリスのパブリック・スクールにおける教育に深い関心をもっていた。そして、ギリシアの運動競技とその思想をふまえ、青少年の教育、人類の平和的発展のために、スポーツを核とする地球規模での運動を構想していたのだった。

クーベルタンの思想については、ここで詳しく論じないが、オリンピック競技大会の組織やオリンピック賞について、細かく決定している『オリンピック憲章(Olympic Charter)』は、クーベルタンとIOCの理念を表したものと考えることができる。

(2) 同一ではないオリンピック: 時間と空間による変転とその記憶

しかしながら、常に『オリンピック憲章』と現実には大きなギャップが存在してきた。例えば、以下のような出来事がすぐに思い出されるだろう。

- 1936年 ベルリン大会におけるヒトラー政権とユダヤ人の排斥、及びボイコット問題
1956年 メルボルン大会におけるオランダ、スペイン、スイスによるハンガリー反ソ暴動への抗議、及びエジプト、イラク、レバノンのスエズ戦争によるボイコット
1964年 東京大会におけるインドネシア、北朝

鮮、北ベトナム、中国のボイコット(スカルノ・インドネシア大統領が、「帝国主義者の牛耳る大会」に抗議する意思を表明し第1回新興国競技大会[The Games of the New Emerging Forces: GANEFO]をその前年にインドネシアで開催)

- 1968年 メキシコ大会におけるスミスとカルロスによる表彰台での人種解放運動を象徴したパフォーマンス
1972年 ミュンヘン大会におけるパレスチナ・ゲリラによるイスラエル選手団襲撃事件
1980年 モスクワ大会におけるソ連のアフガニスタン侵攻に抗議する西側諸国によるボイコット
1984年 ロサンゼルス大会における東側諸国による報復のボイコット
1988年 ソウル大会における男子100m優勝ベン・ジョンソン(9秒79)のドーピングによる金メダル剥奪

アスリートが国家によって括られ、メダル獲得競争が話題になるオリンピックにおいて、絶えずナショナリズムは問題になってきた。このほか、アマチュア規定とビジネス化の問題、開催都市決定などに関するIOCやNOC内部の収賄問題、環境問題、そして2001年9月11日以降、テロの脅威に対する防備が大きな問題となっている。今や、オリンピックの理念を実現するために、軍事力と警察権力が不可欠な状況になっている。

オリンピックは、決して同一のものではない。それは、時間と場所を変転しながら地球上を移動しつつ開催してきたゆえに、様々な問題が様々な形で生起するのである。そして、そのことが記憶化されていく。(清水、2004)

(3) スポーツの体験、スポーツの神話、 そして思考停止?

オリンピックは、近代スポーツの文化(身体的実践と言説)と不可分である。スポーツは、様々なメ

ディアの言説によって、著しく神話化され、物語化されてきた。そしてまた、私たちはスポーツを自ら実践したり、見ることで、「聖なるもの」と捉え、それに対する真剣な批評を忘れてしまう。身体の実践に対する深い洞察の欠如、あるいはそれについて語る言葉や空間を形成してこなかったのだ。「スポーツは楽しければいい」「なぜスポーツを難しく語らなければならないのだ」という感覚とともに、思考停止に陥らされてきた。

日本の夏の風物詩と言われる全国高校野球選手権大会は、朝日新聞社、NHK、日本高校野球連盟、さらに「熱闘甲子園」（テレビ朝日、スポンサー：Coca-Cola）のようなダイジェスト番組によって、以下のような物語が構築されてきた。

「純真で」「男らしく」「すべてに正しく、模範的な」「青少年」が「スポーツマンシップ」と「フェアプレイ」の「精神」で「地方の代表」として、「澁刺たる妙技」をみせる甲子園野球

こうした物語とともに、「純然たるスポーツ」や「スポーツの本質」が闊歩し、スポーツの神話や物語が構築されるメカニズムへの洞察や、オリンピックを含めたスポーツという身体文化に対する批評空間の形成を疎かにしてきたのである。

（4）IOCとオリンピック運動の「内破（implosion）」

もはやオリンピックは、IOCの力のおよぶ範囲を超えてしまっている。2008年の聖火リレーはまさにそのことを露呈した。オリンピックの理念とそれを実現する時空間の創出に軍事力と警察権力、さらに監視システム化された都市の構築が不可欠となり、それらに莫大な予算が投入されている。映像メディアとマーケットが連動した映像資本主義がスポーツの文化をグローバルに被い、グローバル企業の「ロゴ」と化したアスリートたちは、出場を拒否することもできない状況が生まれている。いったい、誰のための、そして何のためのオリンピックなのか？IOCとオリンピック運動は、もはや「内破（implosion）」していると言っていだろうか。

一皮をめくれば、様々な政治的問題がすぐさま露呈するオリンピックについて、どのようにその今後を考えればいいのか？そして、私たちはオリンピックを契機にして、現実をどのように問い直せばいいのか？あるいは、オリンピックという身体パフォーマンスの演出は、そうした現実の生活を問い直すために、どのような経路（route）と契機（opportunity）を構築することができるのだろうか？



3. 東京、1964年

(1) 「平和と友好」「首都東京の構築と経済成長」

確かに1964年東京オリンピックに合わせて、東海道新幹線が開通し、首都高速道路をはじめとして幹線道路が整備された。そして、上下水道とともにごみ処理方法に対応策が講じられ、東京は表面上、衛生的で清潔な都市に変わった。(石渡、2004) 1960年代における東京の変貌は、常に「高度経済成長」を示す映像的記憶のメルクマールとなってきた。

しかしながら、組織委員会の経費、競技施設の建設整備費、そして関連事業費(高速道路、公園、上下水道、ワシントンハイツ(米軍宿舎移転)、東海道新幹線、幹線道路、地下鉄、東京国際空港(羽田)、ホテル、旅館、NHK放送センターなど通信施設の整備等)として総額9873億6300万円が投じられた東京オリンピックの際に、都市計画のヴィジョンを深く議論することができたのだろうか。

結論として言えば、オリンピック関連施設の歴史的由来から分かるように、「1964東京オリンピックとは、戦前からの皇室用地や軍事用地——GHQによる接收地を含め——の転用として推し進められた。言い換えると、脱皇都化・武装解除と戦後型の新しいナショナリズムの空間の再埋め込みの機会として、オリンピックは活用された。これにより、財源不足で遅れていた東京における「首都」建設が推進されていく。また、山の手や西郊地域に集中していた皇室・軍事関係施設が新たな都市インフラに転用されていったこと(筆者註：プリンスホテルをはじめとするホテル群など)によって、この地域の都市更新が進む一方で、下町・東郊地域との格差が拡大していった」(町村、2007: 13)のである。

オリンピックによって、東京は破壊から創造へと、太陽が昇るがごとく未来永劫の進歩を見据えた都市として描き出された。実際、人々は、ある点で、それを見ることができただろう。しかし、それらの土地が軍事用地や皇室用地であったという事実は、首都東京の構築において新たなナショナリズムの

力が作動したと考えられる。

(2) 身体のパフォーマンス

東京の変貌の現実を見、そして東京オリンピックのポスターや聖火リレーの華々しい演出の上に、世界中から集まったとされるアスリートたちによって(中国と北朝鮮は不参加)、オリンピック競技が行われた。それらを人々はどのように見ていたのか。東京都知事で、国際オリンピック委員、そして大会組織委員でもあった東竜太郎は、「東京オリンピックに想う」というテーマで以下のエッセイを残している。

「オリンピック開催の意義について」

一つは国民的な立場からであります。日本の国民すべてをこれほど一つの連帯感に結んだ機会は、戦後始めてではないかと思えます。しかもその結果東西を結ぶ世界の平和とスポーツのホスト役という大役を立派に果しました。この大会により、日本及び日本国民に対する国際的評価が、大いに高まったことは疑うべくもありません。

もう一つの無形の遺産は、従来一般的に、単にことばとして、ともすればお題的な認識に終りがちだったスポーツマンシップが、この大会のお陰でわたくしたちの視覚に強く焼きつけられたことでもあります。ブランデーIOC会長も述べられたように、すぐれたアマチュアスポーツが、人間に何をもちたかということが、これほど多くの人々の心にはっきりと印象づけられたことはないと思えます。

さらにもう一つは、首都東京の発展にとっての意義であります。東京は、この大会を一つの目途として、道路をはじめ都市施設の改造を推進しました結果、都民の積極的な協力とあいまって、ほぼ所期の目的を達し、今後の再開発事業を推進するジャンプ台を築くことができたのであります。(東、1965: 4)

(3) 聖火リレー

東京オリンピックにおける聖火リレーのコースこそ、日本がアジアを侵略した戦争の記憶が忘却されたコースであった。中国も朝鮮半島も通過していない聖火は、香港、台北を通過して、アメリカ領沖繩に到着し、日本列島を走り抜け、東京に入った。東京都庁前で集火された炎は、皇居前広場の聖火台に移され、揺らめいた。さらに皇居前から青山、外苑への道は「新都市東京」を象徴する新たな動脈だった。聖火リレーは、戦争の忘却、そして「日本列島の中心、経済発展の中心は、東京」をまさに目に見える形で示したものである。

加えて、その最終走者は「原爆っ子」19歳の坂井義則少年であった。彼は1945年8月6日、広島市への原子力爆弾投下の1時間半後に爆心地から70kmの広島県三次市で出生した。400mと1600mリレーでオリンピック強化選手に指定されていたものの、代表選考会で敗退し、茫然自失の中、広島への原爆投下の日に生まれたことで聖火最終走者に指名されたのだった。

彼は、過去を振り返って思えば、やはり未来や希望に向かって走ったと思うと述べる。

「東京オリンピックは高度成長の入り口にあった日本の輝きを世界に発信する祭典だった。そして、自分たちはその高揚感を全土に伝えるメッセンジャーだった」(西日本新聞社、2005)

記憶の忘却と記憶を留めさせるための聖火リレーの演出。オリンピアから東京までの地理上で地政学が作動し、日本にとって記憶に留めておきたい出来事のみがメルクマールとして示され、日本人に期待される効果が演出された。たとえそれが、「高度経済成長」の未来や希望を首都東京に重ねてイメージさせたものであったにせよ、日本人が侵略し、植民地としていた東アジアにおける歴史的記憶を忘却する演出の上に成立していたのであった。

4. 沖繩での聖火リレー

(1) 聖火リレーの要求と「日の丸」

東京オリンピックは、1959年5月にミュンヘンにおけるIOS総会で開催が決定された。沖繩側は、聖火リレーを沖繩でも実施するように東京オリンピック大会組織委員会(1959年9月30日設立)をはじめとして、関係機関に強く働きかけていた。沖繩は、米国施政権下にあり、日本の「潜在主権」が認められるに過ぎないあいまいな空間だった。しかし、沖繩体育協会が日本体育協会の支部として1953年に承認されていたことが大きな根拠となつて、1962年7月4日聖火リレー特別委員会は、国内聖火リレーは全都道府県をカバーすること、走者は青少年で、日本最初の着陸地は沖繩とすることを決定した。

(2) 聖火リレーのために

聖火リレーは、沖繩にとって貴重な東京オリンピック参加経験となった。1964年3月、オリンピック東京大会聖火沖繩リレー実行委員会が発足した。その中の美化小委員会は、新生活運動推進協議会や沿道市町村と組んで、聖火コースの美化を住民に訴え、琉球全体が一斉に清掃運動を展開し、保健所では清掃要領を発表した。沖繩の人々は、米軍占領下にあるにもかかわらず日本の国土と認められ、聖火の国内第一歩をしるす地に選ばれたことを「よき日本人」としての資質が試される機会とも受け止めていた。(豊見山、2007b: 29)

そして、1964年9月7日正午、台風で1日足止めされた聖火は、飛行機「City of Tokyo」号で台北から那覇空港に到着した。与謝野秀(Yosano Shigeru)東京オリンピック組織委員会事務総長は、聖火を出迎えるために沖繩入りし、以下のように述べた。

沖繩は日本の国土であるから、聖火の日本最初の上陸地点である。と同時に、また本土とまったく同じというわけにもいかないので、外

国コースの終着点でもある。(沖縄タイムス、1964.9.4.「聖火で出迎え団 あす来島」)



住宅密集地の中の普天間基地

一方、沖縄のメディアは、「沖縄が日本国内の出発点」であることに焦点を当てた。日本の沖縄、日本の土＝「沖縄の地」を踏む聖火、米軍占領下に住む「日本人」たる沖縄人の手から本土へ、平和と友好の祭典オリンピックの聖火トーチが手渡されるというストーリーを、沖縄の人々が欲しているかのように伝えたのだった。(沖縄タイムス、1964.9.8.「“復帰”のような喜び 聖火沖縄入り 大々的に報道」)

(3) 「日の丸」で埋め尽くされる沿道

那覇空港で行われた聖火歓迎式典ののち、12時40分に那覇空港を出発した第1走者の掲げるトーチは、午後1時に奥武山陸上競技場に到着した。聖火台が設置され歓迎式典の会場となったそこは、4万人とも言われる観衆が詰めかけ、「聖火台の下で奏でるファンファーレの音も、さえぎられて聞こえない」(琉球政府計画局広報課、1964: 6)ほどの拍手と歓声に包まれた。

メインポールの聖火台点火に続いて、高らかに国歌「君が代」が演奏される中を「日の丸」が掲揚台のポールを上った。長嶺秋夫立法院議長は、以下のように述べた。

アジア地域で行われる最初のオリンピック大会の国内聖火リレーが第二次大戦の終焉の地であるわが郷土から、そのスタートが踏み出されることは、世界の平和につながる最高の意義を有するものとして、心から歓迎し、ご成功を祈るものがあります。(中略)そしてその下で世紀の祭典が華々しく展開され、世界の妙技が競われる中に、平和の目的が充分達成されるように祈念してやみません。(琉球政府計画局広報課、1964: 8)

沖縄での聖火リレーは、5日間にわたり、那覇から南部を回って、東海岸を北上し、塩屋から西海岸に回り、普天間、浦添、西原、首里を通して、再び那覇に戻った。沖縄本島一周247.1kmを終え、九州での合火に向けて那覇空港を米軍機で飛び立ったのは、9月11日午後3時50分のことだった。

この間、聖火リレーの沿道は日の丸であふれかえった。走者たちの胸にある亀倉雄策によるシンプルなデザイン、日の丸をイメージさせる赤い丸に五輪のマーク、そして「TOKYO1964」の文字のゼッケンは、日の丸を想起させる赤い丸が一際大きく目立っていた。

(4) そして東京の熱狂へと…

沖縄の東京オリンピックへの参加体験は、聖火リレーだけではなかった。日本政府の沖縄援助計画のひとつとして、巨費を投じた日本—琉球間マイクロウェーブ回線が、聖火の沖縄入りに合わせて1964年9月1日に開通したのである。テレビ回線は、本土から沖縄への片道回線1本だけだったが、このラインにより東京オリンピック大会の同時中継を可能にした。(豊見山、2007a:229)東京でのアスリートによるパフォーマンスに熱狂し、「東洋の魔女」の金メダルなどを同時体験し、記憶化したのだった。

(5) 沖縄と「日の丸」のその後： 1987年国民体育大会と「日の丸」

沖縄返還(1972年5月15日)を記念して、

1973年5月3日～6日に沖縄特別国民体育大会「若夏国体」が開催された。通常の国体と異なり、予選を行わず、各都道府県が均等に種目と人員を割り振って選考が行われ、開催された。

その後、1987年には、全国一巡の最後を締めくくり、また返還15周年を記念して、第42回国民体育大会「海邦国体」が開催された。沖縄の人々にとって「日の丸」は、まったく異なった意味を持つようになっていた。ソフトボール会場となった読谷の村議会において、1987年3月、当時の村長が「日の丸」「君が代」の押しつけに対して反対の方針演説を行っている。

1964年の東京オリンピック聖火リレーは、「祖国復帰運動」と重なり、自由に振ることのできない「国旗」への愛着と重なって、式典や沿道は「日の丸」であふれかえった。しかしながら、1972年の返還を経て、23年後の1987年には、人々は「日の丸」に悲惨な戦争の体験を重ね、家の押し入れの奥底にしまわれた。そして、国民体育大会というスポーツの祭典において、「日の丸」は掲揚台から引きずり下ろされたのだった。

豊見山和美は、「旗（国旗）を簡単に振るな！」（2008.6.30 インタビュー）と言う。沖縄の人々が様々な国家権力に振り回されてきた中で、自らのアイデンティティの拠り所を示すためにときに国旗を振り、ときに焼き払ったりしてきた行為の歴史をふまえて言うのである。

5. 東アジアにおけるスポーツイベントの歴史と未来、そして東アジアの諸問題

(1) メガ・イベントと東アジアの諸問題

東アジアにおける諸問題は、様々なメガ・イベントで以下のような問題を露呈してきた（清水、2006: 346、351）。

- ・ 中国と台湾の関係性にまつわる呼称、国旗問題
- ・ 南北朝鮮（大韓民国〔韓国〕と朝鮮民主主義人民共和国〔北朝鮮〕）統一と統一チーム（統一旗）結成問題
- ・ 歴史認識（侵略、戦争、従軍慰安婦、歴史教科書）、日本の首相による靖国神社参拝、領土・領海・領海侵犯・不審船、拉致、核開発、及び要人の来訪などが複雑に絡み合いながら構築されてきた日本と中国、北朝鮮、韓国との関係
- ・ 日本における在日朝鮮人をはじめとする外国籍選手や監督、及び学校に対する処遇
- ・ 東アジアにおける米軍基地の存在と米軍兵士による犯罪に関する問題
- ・ 2001年9月11日のアメリカにおける同時多発テロ以降、「テロに対する危機管理」と米英軍を初めとした諸国家による戦争とその影響
- ・ 東アジアのアスリートに対するヨーロッパの特定の人々による差別的まなざし
- ・ 政治家によるナショナリズム的言説の発露



2004年アテネオリンピックにおけるパトリオット・ミサイル

- ・首相を初めとする政治家のスポーツイベントへの参加とそこでの発言
- ・「日本人であること (Japaneseness)」を意識化させるための国旗、国歌、及び「愛国心」を浸透させる政策の実践
- ・労働者（組合）としてのアスリートの権利、地位、及びストライキの問題、及びそれらを支援する人々の存在
- ・男女差別の問題（相撲など伝統スポーツをめぐる問題も含め）
- ・セクシュアリティの境界線をめぐる諸問題とハラメント
- ・五輪休戦を呼びかけるなど、国家の対立を超えるものとしてのスポーツイベントの可能性の示唆

(2) スポーツイベントの可能性

オリンピックなどスポーツのメガ・イベントは、身体のパフォーマンス（儀礼的行為を含む）であるがゆえに、複雑かつ多様な意味の構築をその時代と空間の制約のなかで生起させる。それらは、メディア産業の進展のなかで、グローバル資本企業の戦略と結びつき、映像資本主義 (visual capitalism) を考える際の重要な要素ともなっている。「ロゴ」化するアスリートの身体は、こうした状況と不可分である。

私たちは、オリンピックの歴史とその記憶から、様々な文化政治＝境界線の想像と創出、そしてそれに付随したボイコットなどの行動を知っている。また、東アジアにおける諸問題がある契機によって浮上することも認識している。しかしながら、スポーツという文化が境界線を超越する契機となり、様々な人々を瞬時につなぐ大きな力を内包していることも理解している。シンボリックな意味解釈とともに、ある契機から日常生活における文化政治に自ら関わり、境界を超え出る可能性を見出すことが重要と考える。

【文献】

東竜太郎 (1965) 「東京オリンピックに想う」オリ

ンピック東京大会組織委員会企画監修『東京オリンピック』東宝株式会社事業部出版課。

石渡雄介 (2004) 「未来都市／未来の都市的生活様式：オリンピックの六〇年代東京」清水論編『オリンピック・スタディーズ：複数の経験・複数の政治』せりか書房、154-172。

町村敬志 (2007) 「メガ・イベントと都市空間：第二ラウンドの「東京オリンピック」の歴史的意味を考える」『スポーツ社会学研究』15: 3-16、創文企画。

日本オリンピック・アカデミー編 (2008) 『ポケット版オリンピック事典』楽。

西日本新聞社 (2005) 「シリーズ戦後 60 年 昭和を探しに：聖火ランナーが見た 30 年代」、西日本新聞、2005 年 6 月 20 日朝刊。

琉球政府計画局広報課 (1964) 『琉球のあゆみ』1964 年 9 月特集号、Vol. 7-9。

清水論編 (2004) 『オリンピック・スタディーズ：複数の経験・複数の政治』せりか書房。

清水論 (2006) 「スポーツを問い直す」菊幸一、清水論ら編『現代スポーツのパスpekティブ』大修館書店、342-361。

豊見山和美 (2007a) 「東京五輪聖火沖縄島一周：『祖国との一体感』に浸る」那覇市歴史博物館編集『戦後をたどる：「アメリカ世」から「ヤマトの世」へ』琉球新報社、227-229。

豊見山和美 (2007b) 「オリンピック東京大会沖縄聖火リレー：1960 年代前半における復帰志向をめぐって」『沖縄県公文書館研究紀要』9: 27-36。

発表 1

日本からみたオリンピック

—東京オリンピックと 1960 年代の東アジア—

池田 慎太郎

広島市立大学国際学部准教授

1. 幻の 1940 年東京オリンピック

東京オリンピックは、本来、1940 年に開催されるはずであった。満洲事変直後の 1931 年 10 月、東京市議会は、「皇紀 2600 年」にあたる 1940 年に奉祝行事の一環として第 12 回オリンピックを招致することを決めた。1932 年 3 月、「満洲国」が成立し、日本は 9 月に承認したが、翌年国際連盟総会がリットン報告書を採択したことを不満として国際連盟を脱退した。こうした中の 1934 年、日本、中国、フィリピンで行う極東選手権大会（通称「東洋オリンピック」）の第 10 回大会（マニラ）は、「満洲国」の参加問題で日中が対立した。

1936 年、ベルリン・オリンピックに先立つ IOC（国際オリンピック委員会）総会で、日本は東京招致に成功する。しかし、1937 年 3 月、政友会の河野一郎衆議院議員が「今日のような一触即発の国際情勢において、オリンピックを開催するのはいかなものか」と議会で述べたように、7 月には日中戦争が始まった。陸軍もオリンピック開催に難色を示し、右翼団体は「満洲国」が参加しないオリンピックは開催すべきではない、と主張していた。1938 年 7 月、日本はついに開催権を返上し、東京オリンピックは幻に終わった。その代替として、1940 年 10 月、日本は「紀元 2600 年奉祝東亜競技会」を東京で開催した。海外からの参加国は「満洲国」、中国（汪兆銘政府）、フィリピンの 3 カ国のみであり、著しく盛り上がり欠ける大会であった。

2. 東京オリンピックへの道 (1)

—岸政権期

インドのネルー首相の提唱により、1951 年 3 月、インド、アフガニスタン、セイロン、パキスタンで行われていた西アジア競技大会と極東選手権大会を統合した第 1 回アジア競技大会がニューデリーで開催された。前年のロンドン・オリンピックに参加を許されなかった日本は、この大会に参加し 24 個の金メダルを獲得した。1952 年 4 月、講和条約が発効し、日本は主権を回復した。この年に開かれたヘルシンキ・オリンピックには、それまで「オリンピックはブルジョワの大会」として参加してこなかったソ連が初登場した。社会主義国が威信をかけ国家丸抱えで選手を育成し、東西冷戦がスポーツに持ち込まれる時代が幕開けした。

日本はヘルシンキ大会から出場を許されたが、成績は惨憺たるものであった（金 1、銀 6、銅 2）。水泳で世界記録を更新し占領下の日本人に希望を与えた「フジヤマのとびうお」こと古橋廣之進も盛りを過ぎていた。関係者は敗戦による自信喪失と物質的窮乏の結果であると考え、国家再建のためのスポーツを提唱した。この年、東京はオリンピック誘致を正式に表明したが 4 票しか取れず、開催地はローマに決定した。

『経済白書』が「もはや戦後ではない」と宣言した 1956 年の年末、日ソ国交回復と国連加盟を成し遂げた鳩山一郎首相が引退した。1957 年早々、後継の石橋湛山が病気辞任すると、岸信介が首相に昇格し、日米安保条約の改定に取り組んだ。安保

改定で予想される政治的集団犯罪を防止するため、岸は警察官職務執行法の改正を試みたが、反対運動が高まり廃案に追い込まれた。この警職法問題を契機として、自民党内の反主流派は公然と岸に挑戦し始め、池田勇人ら三閣僚が辞任した。

この間、東京都はオリンピック誘致に向けて新たな運動を開始し、1957年に立候補を決議した。1958年5月、IOC総会と第3回アジア競技大会を東京で開催することで、復興した東京を各国の委員に実際に見せ、オリンピック開催能力をアピールした。1959年4月、日本は皇太子ご成婚で沸き、翌月、東京オリンピック開催が決定する。

政局に目を移すと、1959年1月、自民党総裁選で岸が再選され、警職法問題で中断していた安保改定作業が再開される。6月の改造人事で河野一郎は総務会長を降りたが、池田は通産相として入閣し、「ポスト岸」を狙う



2人の明暗は分かれた。1960年1月、岸首相は渡米し、新日米安保条約と日米地位協定に調印した。しかし、元々「満洲国」の革新官僚として知られていた岸が、警職法を改正しようとしたことで、その反動的体質に反発が生じ、安保反対運動は激化した。視察に来た大統領秘書官の車は学生に包囲され、東大女子学生が国会突入時に死亡した。岸はアイゼンハワーに訪日延期を要請し、条約自然承認と引き換えに退陣した。

3. 東京オリンピックへの道 (2)

——池田政権期

岸に代わり首相となったのは、池田勇人であった。高飛車な言動を改め「低姿勢」となった池田は、国民にも「寛容と忍耐」を訴え、所得倍增計画を打ち出した。「官僚派」の池田が首相となったことで、「党人派」の河野は一時、保守新党を作って自民党を飛び出すことも辞さない考えであった。しかし「党人派」の頭目・大野伴睦の計らいで思い止まり、むしろ池田に接近して1961年の内閣改造で農水相となった。1962年7月の内閣改造で、池田は

河野を建設相にスライドさせ、さらに11月には1940年東京オリンピック開催返上を主張した河野に、あえてオリンピック担当相を兼務させた。河野は就任早々、大半の幹部職員を更迭し、最高幹部を警察庁から移籍

させるなど建設省内に「恐怖政治」を敷き、持ち前の実行力で名神高速道路、首都高の建設を工期内におさめさせた。

池田が河野を重用するのが、吉田茂には不愉快であった。吉田は「3匹の政治動物」として、李承晩やスカルノと並んで河野を嫌っていた。日韓会談の再開にあたって、池田は吉田の推した岸信介ではなく、河野が推した杉道助を首席代表に選んだ。岸のような大物を期待していた韓国側は落胆した。元々、河野は漁業会社に関係が深く、日本漁船を拿捕する李政権に反発していた。しかし、韓国嫌いで有名であった大野が軟化し訪韓するまでになったのと同様、河野の韓国に対する反発も和らいでいっ

た。一方韓国でも、反日政策をとってきた李承晩が1960年に亡命し、1961年の軍事クーデターを経て、朴正熙が政権を掌握したことで、日韓国交回復の可能性が出てきた。

安保騒動の再燃を恐れる池田は日韓問題には慎重であったが、敗戦によって失われた日本の国際的地位を取り戻す外交には力を入れた。1962年の訪欧で池田は、欧州諸国の対日貿易差別をやめさせ、日英通商航海条約に調印し、「先進国クラブ」といわれたOECD加盟にメドをつけた。フランスのドゴール大統領から「トランジスタラジオのセールスマン」と揶揄された、とされる池田だが、実際には経済以上に日本の政治的威信を高めることに腐心していたのである。

池田政権の熱心な外交が実を結び、日本は1964年4月にOECDに正式加盟し、IMF8条国に移行した。9月7日、東京で初めてIMF総会が開催され、102カ国が出席した。池田は首相として最後となる演説で、次のように述べた。「IMFの皆さん。日本の爆発的なエネルギーを見てください。君たちから借りた資金は、われわれ国民の頭脳と勤勉によってりっぱに生きて働いています。明治維新以来、先人の築きあげた教育の成果が、驚異的な日本経済発展の秘密なのです。アジアの諸国の人々よ。君たちがいま、独立に伴って受けつつある苦難は、敗戦以来、20年、われわれがなめつくした苦難でした。そこから一日もはやく脱けだしてください。その手がかりを見いだすことこそ、IMF東京総会の意義なのです」。

東京オリンピック開幕直前の1964年10月1日に開業した東海道新幹線は、日本の経済大国化を象徴した。そしてアジア初、日本初の開催となる東京オリンピックは、日本の国際的地位回復を世界に印象づけた1964年の出来事の最後を飾るイベントとして位置づけられるのである。

4. 聖火リレーと沖縄・広島

さて、聖火リレーは、ギリシャのオリンピアで採火された後、途中分火したカトマンズを含め、アジア12カ国13都市を巡った。日本への上陸地点となった沖縄は、未だアメリカの統治下であり、沖縄住民の東京オリンピックそして聖火リレーの沖縄経由に寄せる思いは強かった。

1945年の地上戦の後、沖縄は日本本土とは異なる米軍政を受け、1952年に日本本土が独立を果たした後もアメリカの支配を受け続けた。1949年の中国革命、1950年の朝鮮戦争をきっかけに、アメリカは沖縄に恒久的軍事基地を建設した。1950年代中盤、軍用地収容を巡る「島ぐるみ闘争」や、瀬長亀次郎那覇市長追放事件に端を発する「民連ブーム」を通じて、おとなしいと思われてきた沖縄住民も米軍に抵抗する姿勢を示した。そして、1960年4月28日、8年前に沖縄を切り離した講和条約発効の日を「屈辱の日」とする、沖縄県祖国復帰協議会（復帰協）が設立される。

米軍は沖縄上陸直後、日の丸の掲揚と君が代の斉唱・演奏を禁じた。実際、1958年に東京で行われた第3回アジア競技大会で初めて実施された聖火リレーは沖縄を巡ったが、日の丸の掲揚は許されなかった。その後、1961年6月の池田＝ケネディ会談で、日本本土の祝日には沖縄でも公共建物に日の丸を掲揚できることになったのである。

1964年9月7日、聖火は台北から那覇に到着した。米軍パトカーを先導に、聖火ランナーは人波に埋まった沿道を走り、奥武山競技場の聖火台に点火した。ついで五輪旗をはさんで日の丸と星条旗がそれぞれの国歌とともに掲揚された。翌日、聖火は南部戦跡をまわった。「父の死に場所も日時も正確には知りません。しかし父がどこかできっとぼくの走る姿を見ていてくれると思います」と語った遺児ランナーが、「ひめゆりの塔」の下を駆け抜けた。その後聖火は北部の嘉陽（現・名護市）で分火して鹿児島へ先発したが、残された聖火は翌日、西海岸を回り、普天間から浦添、西原、首里を抜けて再び那覇に戻った。

聖火が到着した日、コザ（現・沖縄市）では米兵3名が日の丸を引きずり降ろし、破って踏みつけ、逮捕される事件が起きたが、オリンピック期間中、米軍は日の丸掲揚を黙認した。このため、日の丸とTOKYO1964を組み合わせたゼッケンをつけた聖火走者を、沖縄住民は日の丸を振って熱狂的に迎え、「祖国との一体感」に浸ることができた。さらに、聖火の沖縄入りに間に合わせるように、日琉間にマイクロウェーブ回線が開通したため、東京オリンピックは沖縄でも同時中継され、沖縄住民もリアルタイムでこの国家イベントを体験したのである。

東京オリンピックの開会式は1964年10月10日に行われた。既にノドに変調をきたし、聖火が本土に到着した日に国立がんセンターに入院していた池田は、せめて最後を飾って欲しいという医師団の配慮で、病院から開会式に出席した。その池田の目の前で最終ランナーとしてスタジアムに入り、163段の階段を駆け上がって聖火台に点火したのは、強化選手に指名されながら代表選考にもれた19歳の陸上選手、坂井義則（早稲田大学1年）であった。坂井は1945年8月6日、すなわち原爆投下の1時間半後に広島県三次市で出生した人物である。被爆地広島選出の首相の前で、原爆投下の日に生を受けた「アトミック・ボーイ」が行った聖火点灯は、原爆被災からの復興を印象付けるスペクタクルでもあったのである。

この大会で日本は、メダル獲得数でアメリカ（金36、銀26、銅28）、ソ連（金30、銀31、銅35）に次ぐ第3位（金16、銀5、銅8）の成績を残した。とりわけ大会最終日の10月23日に、ソ連と戦った女子バレーボール決勝は、視聴率85%を記録するほど、日本中を熱狂させた。大会期間中に打ち上げられたソ連の有人宇宙船ウォスホート1号は東京上空からオリンピック参加選手に対する「熱烈な挨拶」を送ったが、無線電話で乗員を激励したフルシチョフ首相は10月14日に失脚した。そうした中で行われた一戦で、大松博文監督が考案した回転レシーブを駆使する「東洋の魔女」日本は、長身を生かしたパワーバレーの宿敵ソ連にストレ-

ト勝ちしたのである。

5. 東京オリンピックと東アジア(1)

——インドネシアと北朝鮮

開会式とは異なり、閉会式では各国選手団は思い思いの服装で、腕を組み、肩を叩き合いながら、入り乱れて入場した。このラストシーンを実況したNHKアナウンサーは「国境を忘れ、人種を忘れ、渾然一体となってただ同じ人間として笑い、素晴らしい、ただ素晴らしいとしか言いようのない、涙が滲んでくるような瞬間であります。世界の平和とは、人類の平和とはこんなものであろうと胸が詰まるような瞬間であります」と描写した。しかし、この場に中国、北朝鮮、北ベトナム、インドネシアの選手団はいなかった。東京オリンピックは、1960年代東アジアの国際関係を浮き彫りにするイベントでもあった。

1962年にジャカルタで行われた第4回アジア競技大会は、インドネシア政府の方針で、中国およびアラブ諸国との連携強化が計られていた。当時、インドネシアは韓国、台湾、イスラエルと国交がなかったが、開催国が発行するIDカードで入国できることになっていた。IDカードは韓国には届いたが、台湾には白紙の用紙が届き、イスラエルには何も届かなかった。IOCは、「参加資格のある国が参加できない大会は正式競技大会として認めることはできない」と表明した。

東京オリンピックを2年後に控えた日本にとっては、同大会に参加するか否か、試練の場となった。韓国は国際陸連の警告を守り、陸上競技への出場を中止した。しかし現地の川島正次郎オリンピック担当相は選手団の引き上げを許さず、日本は13競技に参加した。当時、日本オリンピック委員会委員長は、かつて東南アジアとの賠償交渉で主席全権大使をつとめた津島寿一であったが、この一件で田畑政治事務総長とともに引責辞任させられた。しかし案じられた国際陸連からの処分はなく、東京オリンピックへの影響はなかった。

この年のIOC総会で、南北朝鮮で単一団体を構

成することを韓国が受け入れないならば、北朝鮮が単独でオリンピックに参加できると議決されたが、翌1963年10月の総会で、北朝鮮の呼称が問題となった。IOCは、建国前夜の1947年に韓国が「KOREA」で加盟していることから、北朝鮮には「NORTH KOREA」の使用を求めた。これに反発した北朝鮮は、「CHOSUN」または「DPR KOREA」の使用を主張したが、総会では韓国を「KOREA」、北朝鮮を「NORTH KOREA」とすることを決定した。

インドネシアオリンピック委員会は、IOCから資格停止処分を受けたため、IOCからの脱退を表明した。かつてバンドン会議を開催し新興国の盟主を自負するスカルノは、アジア・アフリカ諸国に呼びかけ、1963年11月にGANEF0（新興国スポーツ大会）を開催した。国際陸連などは各国の競技連盟に対し、非加盟国と競技を行うことはルール違反であり、GANEF0に参加した選手は資格を停止すると警告を発した。IOCも国際陸上競技連盟などの規則遵守の姿勢を支持するという通達を各国オリンピック委員会に発した。日本はインドネシアから参加を強く要請されたが、参加を見送った（「アジア主義者」頭山満の孫・頭山立国を代表とする一部団体は参加）。IOC脱退中の中国とIOC加盟直後の北朝鮮は大選手団を送り、北朝鮮の辛金丹は女子陸上で未公認ながら世界最高記録を出した。

東京オリンピックへの参加を熱望したインドネシアは、IOCの規則遵守を前提に、1964年6月のIOC理事会において資格停止処分が取り消された。しかし、国際陸上競技連盟と国際水泳連盟は、GANEF0に参加した選手のオリンピック出場を認めなかった。インドネシア代表選手団は9月28日、北朝鮮選手団は10月5日に日本に到着したが、辛ら資格停止処分中の選手は選手村に入ることができなかった。そこで組織委員会は別途宿泊所を用意したが、分離滞在をよしとしない両国はそれぞれインドネシア留学生会館と朝鮮大学校に滞在した。

10月7日、IOCが無資格選手は東京オリンピックに参加できない、という最終決定を下すと、元々「NORTH KOREA」という呼称に不満を持っていた

北朝鮮は全選手の引き揚げを決めた。GANEF0で活躍した辛金丹が朝鮮戦争で生き別れになった娘であることを知った父が韓国から日本に駆けつけたが、14年ぶりの再会はわずか数分であった。インドネシアも開会式当日に東京を離れた。

6. 東京オリンピックと東アジア (2)

——中国と台湾

中国は1949年の建国後、1952年のヘルシンキ・オリンピックに出場したが、台湾は参加しなかった。中国は1956年のメルボルン大会にも参加しかけたが、台湾の参加を知って途中で引き上げた。その後中国は、IOCが台湾の加盟を認めたことに反発し、1958年にIOCを脱退した。一方の台湾も、IOCが「ROC (Republic of China)」ではなく「Formosa」でしか認めないことに對し不満を抱き、1960年ローマ大会の開会式では「抗議中」と書いたプラカードをもって入場した。

さて、1950年代後半、岸政権下で冷え込んでいた日中関係は、1960年代になると好転していた。1963年8月、池田政権は、中国に対するプラント輸出を閣議決定する。これを貿易ではなく対中経済援助であると非難した台湾は、駐日大使を召還して日本に抗議した。日台関係が緊張する中、中国の訪日団の通訳・周鴻慶が亡命を希望する事件が起こる。周は当初、ソ連大使館に飛び込んだが、その後台湾への亡命、中国への帰国とめまぐるしく意思を変えた。中台が綱引きする中、日本政府は最終的に周を中国へ送還した。台湾は激怒し、代理大使以下4名の駐日大使館員を召還した。

しかし1964年1月、フランスが台湾と断交し中国と国交を結んだことで、台湾の状況は悪化した。2月、吉田茂元首相が訪台して関係修復に乗り出した。この結果、日台関係は好転し、台湾は東京オリンピックにも参加した。もともと、招待状では国名がROCとなっていたにもかかわらず、大会ではTaiwanと表記されたことに台湾は不満を持ち、プラカードに漢字で「中華民國」と書いた。一方、東京オリンピックに参加しなかった中国は、大会

期間中の10月16日、核実験を行い成功する。中国の核保有は事前に予想されていたとはいえ、衝撃は小さくなかった。その後、中国で文化大革命が始まることもあり、日中関係は悪化していくことになる。

7. 東京オリンピック以後の東アジアと日本

オリンピック閉会式の翌日、池田は首相引退を表明し、後日、佐藤栄作を後継に指名した。首相就任直後、訪米した佐藤は、ジョンソン大統領に「中国共産党政権が核兵器を持つのなら、日本もまた持つべきだ」との私見を伝えている。建設相・オリンピック担当相として大会を成功に導いたことで存在感を高め、「ポスト池田」を狙える位置にあった河野一郎は、佐藤内閣に入らず「党内野党」のような立場をとっていたが、1965年7月急逝した。8月13日には、池田勇人も死去した。その6日後、佐藤は、戦後首相として初めて沖縄を訪問し、「沖縄が返らなければ戦後は終わっていない」と演説した。

1965年、ジョンソン政権は北爆を開始し、ベトナム戦争が激化した。アメリカの要請を受けた韓国は、ベトナムに本格的に派兵を開始した。そしてこの年6月、日韓基本条約が締結され、日韓は国交を回復した。しかし、両国内では激しい反対運動が起き、池田が恐れていた通りの事態となった。同年9月、インドネシアでは、スカルノを支持するインドネシア共産党が反スカルノ派の軍指導者排斥を試みたが失敗した(9・30事件)。クーデター鎮圧の立役者であるスハルトが権力を掌握すると、中国と断交し、インドネシア共産党に大弾圧を加えた。

メキシコ・オリンピックの年となる1968年の幕開けは、不穏なものであった。東京オリンピック男子マラソンで銅メダルに輝いた円谷幸吉が「もうすっかり疲れ切ってしまって走れません…幸吉は父母上様の側で暮らしとうございました」と書き残し、自衛隊体育学校宿舎で自死した。それからほどなく、朴大統領暗殺を狙った北朝鮮の特殊部隊が官邸付近に侵入し、銃撃戦となる事件が起きた(1・

21事態)。その2日後、北朝鮮の哨戒艇が米海軍の情報収集艦プエブロ号を拿捕し、もしアメリカが攻撃すれば米兵を殺害すると警告した。朴はアメリカに武力報復を訴えたが退けられ、対米不信を募らせた。

同月末、南ベトナム民族解放戦線と北ベトナム軍は南ベトナム全土で「テト攻勢」に出た。南ベトナムの警察庁長官が路上で解放戦線の将校を射殺するシーンは全世界に配信され、衝撃を与えた。米国民はベトナム戦争への不信感を深め、ジョンソンは大統領選出馬を断念した。11月5日の大統領選では共和党のニクソンが勝利した。その5日後、沖縄では初の行政主席公選が行われ、基地や安保に反対し沖縄の「即時無条件全面返還」を訴えた屋良朝苗が当選したが、その直後、嘉手納基地にB52戦略爆撃機が墜落し、搭載していた通常爆弾が爆発する事故が発生した。

1969年7月、ニクソンはグアム・ドクトリンを発表し、アジアの米軍プレゼンスを72万3000人(1969年1月)から28万4000人(1971年12月)に削減していった。主な削減対象はベトナムと韓国であり、ベトナム戦争の「ベトナム化」と在韓米軍2万人の撤退(1970年)が行われた。佐藤はニクソン政権と「核抜き・本土並み」での沖縄返還で合意したが、その際、「韓国の安全は日本自身の安全にとって緊要(essential)」であるとする「韓国条項」と、「台湾の安全は日本の安定にとって重要(important)」であるとする「台湾条項」が発せられた。中国と台湾は沖縄返還に異議を唱え、アメリカのアジア関与低下を恐れる韓国は濟州島を沖縄に代わる核兵器基地として使用してもよい、とアメリカに打診した。沖縄返還は東アジア全体に関わる重大事項であった。

1971年のニクソン・ショック(米中「頭越し」接近)で引導を渡された佐藤は、1972年の沖縄施政権返還を花道に引退した。しかし、広大な米軍基地はほぼそのまま残されたため、東京オリンピックに熱狂した沖縄県民の期待は裏切られた。福田赳夫との壮絶な「角福戦争」を勝ち抜いて佐藤の後継

となった田中角栄首相は、ミュンヘン・オリンピックが閉幕した1972年9月、訪中して中国と国交を回復し、台湾と断交することになるのである。

<参考資料>

池井 優『オリンピックの政治学』(丸善ライブラリー、1992年)

池田慎太郎「アジア冷戦の変容と日本の戦後処理」(川島真・服部龍二編『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007年)

伊藤昌哉『池田勇人とその時代』(朝日文庫、1985年)

内海和雄「オリンピックと資本主義社会③オリンピック招致と日本資本主義」『人文・自然研究』第2号(2008年)

大島裕史『コリアンスポーツ<克日>戦争』(新潮社、2008年)

オリンピック東京大会組織委員会『東京オリンピック』第1～30号(1960～1964年)

清川正二『スポーツと政治：オリンピックとボイコット問題の視点』(ベースボール・マガジン社、1987年)

財団法人日本オリンピック協会ホームページ「東京オリンピック1964」

関 春南『戦後日本のスポーツ政策：その構造と展開』(大修館書店、1997年)

田所昌幸「経済大国の外交の原型：1960年代の日本外交」五百旗頭 真編『戦後日本外交史 新版』(有斐閣、2006年)

谷口源太郎『日の丸とオリンピック』(文藝春秋、1997年)

豊見山和美「オリンピック東京大会沖縄聖火リレー：1960年代前半の沖縄における復帰志向をめぐって」『沖縄県公文書館研究紀要』第9号(2007年)

日本オリンピック委員会監修『近代オリンピック100年の歩み』(ベースボール・マガジン社、1994年)

波多野 勝『東京オリンピックへの遥かな道：招致

活動の軌跡1930-1964』(草思社、2004年)

藤原堅固『国際政治とオリンピック』(道和書院、1984年)

宮城大蔵『戦後アジア秩序の模索と日本：「海のアジア」の戦後史1957～1966』(創文社、2004年)

コメント

全 鎮浩

光云大学

東北亜大学国際協力学部助教授



池田先生のご報告“日本からみたオリンピック”の討論を担当いたします全鎮浩と申します。私は韓国光云大学で日本政治外交、日韓関係などを主に研究しております。今回のフォーラムに討論者としてお招きいただきまして光栄に思っております。

さて、池田先生のご報告なされた東京オリンピックについては詳しく研究したわけではないのですが、東京オリンピックと東アジア国際関係という観点から、2点ぐらい皆様のこれからの議論の材料を提供したいと思います。

池田先生のご報告の中で、東京オリンピックに至るまでの経緯や日本国内での事情、沖縄での聖火リ

レーやその意味などが詳しく分析されていまして、たいへん勉強になりました。特に東京オリンピックと沖縄との関係については、今まで知らなかった幾つかの事実も分かるようになりました。例えば、広島選出の首相の前で被爆の日に生まれた最終聖火リレー・ランナーが走ったというのは様々なことを考えさせられました。しかし、今回のフォーラムのもつ問題意識は、オリンピックが東アジア地域に何をもたらしたのか、北京オリンピックが目指すべきなのは、ということなので、オリンピックと東アジアという観点から意見を申し上げます。

まず、1964年の東京オリンピックと東アジアという観点からみますと、東京オリンピックは国際関係（とくに冷戦）に大きく影響されたと考えられます。池田先生の報告の中でも、インドネシアと北朝鮮が東京から引き揚げ、また台湾はオリンピックに参加したが中国はオリンピックの期間中に核実験を行った、という指摘がありました。このような出来事をみますと、東京オリンピックはスポーツや文化などの交流を通じて地域体制の安定や平和繁栄に大きく寄与できたとは言えないのではないのでしょうか。東京オリンピックは、冷戦期の東西陣営の葛藤を緩和するのに少しは寄与したかもしれませんが、オリンピック後の米ソ対立や韓国と北朝鮮の対立、中国と台湾の対立、北朝鮮とアメリカとの関係悪化などを考えると、東京オリンピックが地域の平和や安全に寄与した側面より、国際関係に利用された側面が大きいと思われれます。東京オリンピックを通じて、日本が平和国家、非核国家であることや、日本の経済大国化と国際的地位の回復を日本国内外にアピールすることはできたと思われれますが、東アジア国際関係の発展に大きく役立ったとは言えないのではないのでしょうか。

次に、このような東京オリンピックの経験を踏まえて、北京オリンピックが目指すべきもの、北京オリンピックが送るべきメッセージに関して、皆様と考えてみたい点があります。北京オリンピックは

“一つの世界、一つの夢 (One World, One Dream)” というスローガンの下で、緑 (Green)、科学技術 (Science Technology)、人文 (Human) オリンピックを目指しております。しかし、オリンピック開催が間近な今でも“一つの世界、一つの夢”といった北京オリンピック精神があまり肌で感じられないのは私だけでしょうか。“一つの世界、一つの夢”のかわりに“One China, Free Tibet”というメッセージが北京オリンピックの精神のように感じられます。4年に一度開かれるオリンピックはこれから4年間、世界をリードする、また世界中で共有できる1つの具体的なメッセージを発信してほしいと思います。確かに、冷戦期にスポーツが政治的に利用されたこともありました。しかし、グローバル化の21世紀において、オリンピックがスポーツだけの祭典ではなく、スポーツを超えて世界に人類共通の価値を発信する機会になったら良いと思います。エコや環境、自然、共存などの具体的メッセージを設定し、それをオリンピックの組織、運営、競技などに組み入れて、世界の人々がオリンピック精神を肌で感じるようなオリンピックになってほしい、と思います。

最後になりますが、今年の聖火リレーを見ますと、聖火リレーは最初にリレーが行われた精神から離れて政治的意味が目立つようになりました。グローバル資本の広告塔、或いはロゴ化したアスリートの身体と、それを利用しようとする国と団体だけが見えるようになりました。オリンピック精神から離れかけている聖火リレーを今のままで続けるべきなのか、それに関してもこのフォーラムで議論されたら、と思います。私の討論は以上です。

ご清聴ありがとうございました。

発表 2

韓国から見た東アジアのオリンピック： 2028年平壤オリンピック？

朴 榮濬

韓国国防大学校副教授、SGRA 研究員

1. オリンピックと国家

IOC（国際オリンピック評議会）が定めたオリンピック憲章の第1条は、「オリンピックの目的は人類の平和を維持し、人類愛に貢献することである」と規定されている。ギリシャで始まったオリンピック運動を2000年後に復興させたフランスのクーベルタン男爵は、世界の若者たちが戦場で互いの敵として出会うより、スポーツの場で実力を競いあう友情を分かち合う世界を夢に見たはずであろう。

ところでオリンピックへの参加が国家別に行われているので、オリンピックは自然に選手たちが属している国家の競技実力を見せ付ける場にもなった。さらにオリンピックを開催することは、競技力のみならず、開催国の経済や文化など、国の総合力を動員しなければならない大事業になった。それにしても国家がオリンピックを開催しようと隊列に競って参入するのは、オリンピックがその国々にもたらす効果があるだろうと信じているからであろう。

オリンピックの開催は、国内の情勢に大きな影響を与える。

国民的な統合をもたらす上で、オリンピックのようなスポーツの祭典は最高の機会にもなる。旧ソ連は多様な人種を統合するために、国家の次元でスポーツ政策に力を入れた。旧共産主義の国家のみでなく、カナダも英語圏の国民とフランス語圏の国民を統合するためにスポーツを通じた国家的 identity 確立に努力した。

オリンピックは、開催国の対外的な国力高揚にも大きく寄与できる。現代国際関係の中では、単に軍事力や経済力のみならず、相手の国家に自分の魅力を感じさせて、自分の国に対する好感を得させる力、いわゆるソフトパワーの重要性が唱えられている。オリンピックを開催することは、その国のソフトパワーを世界に広める絶好の場でもある¹⁾。

国内的に国家統合と発展を図るために、対外的にはその国の経済や文化のソフトパワーを示すため



にオリンピックは19世紀の後半から続けて開催されてきたのである。オリンピックは世界を対象に開催国自らが成し遂げた国家発展を見せる場であった。経済的に、外交的に、成熟された国の発展ぶりを示す絶好の場

がオリンピックであったのである。そうした経済力、外交力、文化力を持たなければ、オリンピックを開催することは不可能な事業であろう。

1896年から1960年まで14回開かれたオリンピックがすべて欧米地域で開かれたのは²⁾、そうした経済的、外交的、文化的な力を持っている国々がこの地域に集中していたことを物語っている。しかし1964年の東京オリンピックを皮切りに、1968年のメキシコオリンピック、1988年のソウルオリンピック、そして2008年の北京オリンピックなど、オリンピックは欧米地域以外にも開かれるようになった。それによってオリンピックは、単に欧米先進国の祝祭ではなく、平和を求める世界の人々の祭典になった。特に我々は、1964年の東京オリンピックを最初に、まるで20年ごとに東アジア地域で世界の祭典であるオリンピックが開かれている事実注目したい。それは日本を先駆けにして、韓国と中国がそれぞれ、欧米の国々に劣らず、経済的にも、外交的にも、文化的にも、世界に自分を示したい国になった現実を反映しているからである。それでここでは、なぜ日本と韓国が1964年と1988年にオリンピックを開催したかを比較し、オリンピック開催が両国にもたらしたものは何かを調査して、北京オリンピックを控えている中国を含めて、東アジアの国々がオリンピックを契機にこの地域の更なる発展と平和のため、何をすべきかという問題を議論してみたい。

2. 東アジアにおけるオリンピックの先駆け：東京オリンピック

1981年9月、ドイツのバデンバデンで、1988年のオリンピック開催地を決定する票決が行われたとき、ソウルのライバルは日本の名古屋であった。オリンピック誘致決定が遅れていたソウルは、最初の段階では名古屋に勝てないだろうという空気さえ漂っていたが、結局は52対27の票差で名古屋に勝ち抜いてオリンピック開催に漕ぎ着けた。しかし1981年からオリンピックを準備する課程において、韓国政府と有識者が、一番参考にしたのは、

1964年に開かれた東京オリンピックであった。

たとえば当時、韓国国会のオリンピック特別委員会の委員長であった李世基（リセキ）さんは、1984年に刊行した『オリンピックと国家発展』のなかで、「ソウルオリンピックを開催するわが国は、東京オリンピックを緻密に観察し、参考しなければいけない」と書いている³⁾。

彼によると、日本は東京オリンピックを成功裡に開催して、日本の国威を高揚し、先進国としての自信を得ることになったのである。さらに経済的にも社会間接資本の問題点を解消し、さらなる経済発展と先進国への仲間入りを果たしたと高く評価した。バデンバデンで日本と競争しつつ、オリンピック開催権を握ることになった韓国が、実際的なオリンピック準備過程では、東京オリンピックを参考にしたことは興味深い。だとすれば、東京オリンピックが韓国のソウルオリンピックに影響を与えたのは、果たして何だろう。

まず、オリンピックを開くことによって、世界各国に、特に欧米の国家に日本の戦後復興と国力増進の姿を見せたいという目標があげられる。1959年5月、ミュンヘンで開かれたIOC総会で東京がアメリカのDetroitを下して、1964年オリンピック開催地に決定された際、当時の自民党幹事長であった福田赳夫さんは、「日本の復興と国力形状が如何に世界から高く評価されているのかをもの語ってくれること」だとコメントした⁴⁾。

1945年の敗戦から立ち上がった日本は、1950年代を通じて外交関係の拡大や経済成長に力を入れた。1952年にSan Francisco講和条約を締結して国際社会に復帰した。1956年10月にはソ連と共同宣言を採択して、国交を正常化し、その年の12月に国連加入を果たした。戦争中植民地としていた東南アジア国家らとも関係を正常化した。1954年にBurmaと、1956年にPhillipinと、1958年にIndonesiaと賠償協定を締結して関係を正常化した。ラオス、カンボジアとも1958年と1959年に経済技術協力協定を結び、1959年にはVietnamと賠償協定を締結した⁵⁾。

経済的にも日本は1950年代以後、目覚ましい成果を上げていた。1960年から1970年までの経済成長率は年平均10.9%に達した。そうした経済成長を基にして1955年にGATTに加入し、1962年と1963年には英国とフランスと各々、通商条約を締結した。1964年にはIMF8条国に移行して、通商や金融の両面で、開発途上国から先進国入りを果たし、同年にはOECDにも加入した⁶⁾。1964年の東京オリンピック開催を控えた直前に新幹線が開通したことは、戦後から始まった日本の経済成長をそのまま反映した象徴的な出来事であった。

そうした経済成長と外交的な関係の拡大をベースにして、日本はオリンピックの開催を申し込んだのである。日本は1940年に予定していた東京オリンピックを、自らが引き起こした日中戦争によって開催できなかった経緯を持っている。そうした日本にとって、東京オリンピックの開催は、日本が平和を構築していくことを世界に誓う意味合いもあったのである。オリンピックを世界に自分が成し遂げた経済成長や外交関係の拡大を見せたいという国力高揚の場で考えたのは、ソウルオリンピックにも現れた。

2つ目、オリンピックの準備過程において日本は、国際競技大会を積極的に開催して、オリンピック運営の参考にしようとした。オリンピック開催がまだ決っていなかった1958年5月、第3回アジア競技大会が東京で開かれた。その準備のために東京とホンコン、Bangkok、Singaporeをつなぐ航空路線もでき上がった。1963年には軽井沢でスピード skating 大会も開かれたし、同年の10月には36ヶ国、621人の選手たちが参加した東京国際スポーツ大会が開かれて、オリンピック開催への準備を試みた⁷⁾。こうしたパターンはソウルオリンピックにも現れた。

松本健一さんが指摘しているように、東京オリンピックは、「欧米に追いつこうと必死に走ってきた日本が、その近代日本という枠組みを抜け出し、欧米並になったと意識を転換した」決定的な契機になった⁸⁾。「発展途上にあるアジアの国が、世界に

認知されたと自信を得る装置」としてオリンピックを開催したという側面から、1964年の東京オリンピックは、その後のソウルオリンピックや今年の北京オリンピックにも影響を与えたと言えるだろう。

3. ソウルオリンピックの経緯と準備

1948年に独立政府が樹立された以後、韓国は国際舞台から掛け離れていた国であった。1950年に勃発した朝鮮戦争を経てアメリカと同盟関係を結び、1965年に日本と国交正常化を成し遂げたものの、1980年代に至るまで北朝鮮との体制競争の影響から国連にも加入できなかつたし、となりの国であるソ連や中国とも外交関係を結ばなかつた。さらに1961年度から権力を握り始めた朴正熙（パクジョンヒ）政権は、国内的に目まぐるしい経済成長を成し遂げつつ国力を増進していたものの、国際社会からは人権を弾圧する独裁政権として低評価されていた。

そうした韓国でオリンピック開催への動きが始まったのは、朴正熙政権の末期からであった。1978年に世界射撃選手権大会を開いた韓国は、その勢いを生かして、韓国にもオリンピックを開催せよという決定を下した。1979年8月に開かれた政府の国民体育振興審議委員会は、国民の団結、共産主義国家との交流拡大、対北朝鮮に対する優位の確保のためにオリンピック開催が望ましいとの判断を下したのである。その申し入れを、1979年9月21日、朴正熙大統領が裁可したのである⁹⁾。彼が暗殺される1ヶ月前のことであった。大統領の決定を得てからソウル市長は同年10月8日、ソウルオリンピック誘致の公式の発表をした。当時、政府は、1964年に東京オリンピックが開かれたときの日本の1人当り国民所得が1115ドル、1968年のメキシコオリンピックのときのメキシコの1人当り国民所得が631ドルであったのに比べて、1978年の韓国の国民所得は1人当り1242ドルであるので、十分可能であろうと判断したのである。すなわちオリンピック誘致に当たって、韓国政府が判断の基準として考えたのは、韓国の経済力と対共産圏

外交への可能性、さらに北朝鮮との体制競争であったのである。

順調に見えたソウルオリンピックへの道が、暗礁にぶつかったのは、1979年10月26日に起きた朴正熙大統領の暗殺とそれに続いた政治混乱であった。しかし新たに政権の座に着いた全斗煥（ジョントハン）大統領がオリンピック誘致への強力な意思を明らかにすることによって、オリンピック誘致運動は軌道に乗ることになった。その結果、初期の不利な立場を乗り越えて、1981年9月、バデンバデンで名古屋に勝ち、ソウルオリンピック開催が決定したのである。

オリンピック開催が決定してから韓国政府は、その成功への準備のために様々な分野で力を入れた。まず競技場や大会運営のための準備が欠かせなかった。1981年11月、ソウルオリンピック組織委員会が創設されてから、1982年3月には政府の省庁として体育部が設置されて、大会準備のため政府次元の支援体制が作られた。1984年4月、オリンピックのメイン stadium が起工され、オリンピック公園や選手村などが作られた。1986年9月には第10回のアジア競技大会が開かれて、オリンピック開催に向けた貴重な経験を積むことができた¹⁰⁾。

経済的にも1987年まで、GNP1000億ドル、1人当たり国民所得が2500ドルになるべきであるとの目標が挙げられた¹¹⁾。結果的に1988年に韓国のGDPがSwedenやSwiss, Belgium並みの1877億ドルに達して、経済的な安定を保ちながらオリンピックを開くことができた。1983年2月、全斗煥大統領はソウルの真中を流れる漢江の総合開発を急いで1985年までに終えようとの指示を下したが、それはオリンピック前までに世界の人々に見せるソウルの環境整備を目指したのである¹²⁾。より開放された社会雰囲気醸成のため、1983年から一般国民に海外観光旅行が自由になり、中高校の学生に強制された校服も自由化された。

対外的には、それまで韓国と国交が樹立されていなかった共産圏国家らの参加を実現するために努力した。1980年のMoscowオリンピックではアメ

リカを初め西欧の国家らがソ連のアフガニスタン侵攻に抗議して参加しなかった。1984年のLAオリンピックではそれに対する対抗措置で、ソ連と東Europeの国々が不参した。だから成功裡にオリンピックを実現するためには、韓国と外交関係を結んでいないソ連や中国、そして東Europeの国々に参加を呼び掛けることが大事な課題であった。

それを実現するために韓国政府は色々工夫しなければならなかった。たとえば1983年9月1日、ソ連軍による大韓航空機撃墜事件が起きた時、韓国政府はソ連を余り刺激しないように対ソ強硬姿勢を取らなかった¹³⁾。1985年3月22日、中国海軍の魚雷艇に乗船した兵士が、船内で乱闘を引き起こしつつ、台湾への亡命をもとめながら、韓国海岸に漂着した。その時、韓国政府は中国に領海侵犯に対する詫びを求めた。それに対して中国政府がお詫びの公式文書を送ってきたら、韓国政府は乗組員を中国に送還させた¹⁴⁾。それらの措置は、正式的な国交関係が樹立されていなかった中国政府との関係改善を図ろうとした韓国政府の対応であった。

オリンピックを成功裡に実現するために、北朝鮮との安定的な関係を維持することも重要であった。もしかして体制競争の相手であった北朝鮮がオリンピックを武力などの手段で妨害する場合、韓国としては致命的な打撃を受けることになる。それで韓国政府は北朝鮮との対話を通じて、韓半島の安定を保障しようとした。結局、実現には至らなかったものの、1984年に南北体育会談を開いて、南北共同参加を呼び掛けた。1985年、南北の間で赤十字会談が相互訪問を通じて開かれたことや、同年に両国首脳の間で指示を得て、側近たちがソウルと平壤で秘密会談を連続的に開いたことも¹⁵⁾、韓半島の安定を維持しようとした韓国政府の目論見が含まれたものであった。

そうした努力の結果、1988年9月17日、開幕を迎えたソウルオリンピックは、北朝鮮とCubaなどが参加できなかったものの、アメリカとソ連など、冷戦時代のライバルを含めて、160ヶ国が参加した最大の規模で開かれた。1980年のMoscow

と1984年のLAでは果たせなかった地球規模のオリンピックが1988年ソウルでようやく再現されたのである。

4. ソウルオリンピックが韓国にもたらしたもの

ソウルオリンピックは1988年10月2日に閉幕を迎えた。ところが韓国政府はソウルオリンピックの成果を基にして、対外関係の範囲を広げる外交を展開した。1988年2月に船出した盧泰愚（ロテウ）政権が唱えた北方政策と国連加入外交がそれであった。

北方政策とは、冷戦時代の終わりの授精を受けて、それまで韓国との外交関係がなかったソ連や中国、さらに東Europeの共産主義国家との外交関係を結ぶことによって、北朝鮮に対する外交的な優位を確保し、それらをベースにして北朝鮮の開放を目指すという政策であった¹⁶⁾。ソウルオリンピック開催に際して韓国が展開したスポーツ外交、さらにオリンピックにソ連と中国、そして東ヨーロッパの国々が参加したことは北方政策推進においてまたとない励みになった。その結果、1989年にHungaryとPoland, Yugoslavia, 1990年Chekoslovakia, Bulgaria, Mongol, Rumania、ひいてはソ連¹⁷⁾、さらに1992年には中国とも外交関係を結ぶ運びとなった¹⁸⁾。

韓国は1948年、国連の決議によって生まれた国であったが、冷戦時代には安保理での常任理事国であったソ連や中国の拒否権によって国連への加入が長い間、妨げられていた。しかしソウルオリンピックを準備するなかで、ソ連や中国とも関係が良くなったし、オリンピックに参加していたアフリカや中南米国家らとも関係が良くなった。それらの環境を踏まえて1991年、盧泰愚政府は国連加入を外交政策の重点課題として取り上げた。韓国単独での加入も視野に入れた外交を展開した結果、1991年の9月に韓国と北朝鮮が同時に加入する運びとなった¹⁹⁾。

1988年のソウルオリンピックは、1964年の東

京オリンピックと同様、1960年代から始まった韓国の経済成長や近代化の成果を世界に見せ付ける場にもなったし、韓国の外交範囲を広げる場でもあったのである。

5. 結び：北京オリンピックへの期待と2028年平壤オリンピックへの夢

中国はオリンピックに対して複雑な経緯を持っている。1949年に独立した中国は1953年にIOCに加入したが、1956年Melbourneオリンピックに台湾が参加したという理由で1957年にIOCを脱退した。中国が再びオリンピックの舞台に参加したのは1979年にIOCに加入してからである²⁰⁾。1978年に鄧小平によって改革開放政策が唱えられてから、オリンピックの舞台に登場したのである。だとすれば1964年の東京オリンピックと1988年のソウルオリンピック、そして今年開かれる北京オリンピックは1つの共通性を持っていると言える。それは日本、韓国、中国が、それぞれ世界に向けて改革開放政策を取ってから大抵20年経過してから、オリンピックという晴れ舞台を開催することになったということだ。日本は1951年、San Franciso講和条約を結んでから13年後に世界の人々を東京で迎えた。韓国は1961年度以後、経済成長政策を取ってから27年後に世界の若者をソウルオリンピックの広場で迎えた。中国は1978年の改革開放政策から30年後に北京の舞台で世界の人々を迎えることになる。すなわち日本、韓国、中国は、本格的な経済成長や世界への開放政策の成果を20年ぐらいい積み重ねた後で、オリンピックという晴れの舞台が開かれてきたことになる。その結果、東アジアでは20年ごとにオリンピックが開かれる。

日本と韓国は、オリンピックを契機として、より世界に開かれた社会、個人の自立性が高まる民主化された国、豊かな国になった。北京オリンピックがどのような変化を中国社会にもたらすのか、注目したい。

北朝鮮は、まだオリンピックを開いていない。「強

性大国」を標榜する北朝鮮が本当にその強さを世界に見せるためには、核開発を進めるより、オリンピックという国際的な晴れ舞台を主催することが近道であろう。東アジアの国々が経済成長、あるいは改革開放してから大抵20年後にオリンピックが開かれたパターンを考えれば、今の時期こそ、北朝鮮が改革開放の道を選ぶべきときではないか。2028年に平壤オリンピックを実現するために。

【参考文献】

- 서울올림픽대회조직위원회, 『제 24 회 서울올림픽대회 공식보고서: 제 1 권 대회준비 및 운영』(서울올림픽대회 조직위원회, 1989)
- 李世基, 『올림픽과 국가발전』(전망사, 1984)
- 박철언, 『바른 역사를 위한 증언 1』(랜덤하우스 중앙, 2005)
- 박철언, 『바른 역사를 위한 증언 2』(랜덤하우스 중앙, 2005)
- 최호중, 『외교는 춤춘다』(한국문원, 2004)
- 이상옥, 『전환기의 한국외교: 이상옥 전 외무장관 외교회고록』(삶과 꿈, 2002)
- 중앙일보 특집: 7.7 선언 20주년 좌담회(중앙일보 2008.7.7)
- 유호근, 「한국 스포츠 외교정책: 분석틀의 모색」 『2008년 한국정치학회 춘계학술회의: 발표자료집』(한국정치학회, 2008.5.9-5.10)
- 손장환, 올림픽과 정치(중앙 08.4.26)
- 「オリンピック 自信を得る装置」《朝日新聞》 08.3.25
- 五百旗頭眞 編 『戦後日本外交史』(有斐閣, 1999)
- 石正寛治 『日本経済史: 第2版』(東京大学出版会, 1991)
- 波多野勝, 『東京オリンピックへの遙かな道』(草思社, 2004)
- Chalmers Johnson, MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975 (Stanford University Press, 1982)

コメント

李 鋼哲

北陸大学未来創造学部教授
SGRA 研究員



報告者が意図するオリンピックをキーワードに東北アジアの平和と繁栄への期待を中心に、3点のコメントをさせていただきたい。

1. 北京オリンピックは、中国の世界規模の大国への出発点になるのか？

7月9日、米国のカーネギー国際平和財団が中国の未来を予測するレポート「中国の経済的上昇：事実と虚構」(アルバート・ケイデル: Albert Keidel: "China's Economic Rise---Fact and Fiction" ., Policy Brief, Vol.61, July 2008) を発表し、中国のGDPが2035年に米国を超え、2050年には82兆ドルに達し、米国GDP44兆ドルの二倍近くになるとの予測を盛り込んだ。報告書の根拠としては、中国経済成長は輸出よりは内需拡大によることを取り上げており、中国は経済のみならず軍事、外交など国際関係のあらゆる分野で重要なパワーとして浮上すると展望した。さらに報告書は、国際機構

のリーダーシップが中国に傾き、世界銀行や国連、IMFなど国際機構の本部が中国の北京や上海に移動するかも知れないと書いている。1つの予測に過ぎないが、オリンピック以降の中国は世界の大国に浮上し、世界の構図を変えていくことは確実であろう。

韓国経済研究院 (KERI) は、7月8日の中央日報・中国研究所と共同主催した「北京オリンピック後の中国の変化と韓国の対応」セミナーで、①北京オリンピックを契機に中国は世界経済体制に深く融合するとの意見で一致し、②日本と韓国と同じようなオリンピック効果が中国で現れる、③中国はオリンピック後、世界経済の中核の国家として登場する、などと展望した。さらに、世界経済体制をG8で主導する時代は過ぎ去り、米国と中国を中心とするG2の時代に突入する可能性があると指摘した。

2. 日韓中オリンピックの共通点と相違点について

共通点：

- ①経済のテイクオフ実現（先進国の仲間入り）
- ②国際化・開放化の新段階を開く
- ③民主主義政治に転換（中国も法治国家を目指し、民主社会に転換する可能性を秘めている）

相違点：

- ①国と人口の規模が桁違い：そのインパクトに大きな差がある。億単位の日本、千万単位の韓国に比べて、世界最大の13億人口大国でのオリンピック開催は人類史的な意義を持つことを念頭に置いてもらいたい。
- ②国際環境の相違：東京オリンピックは冷戦の最中に開催され、東西和解に対する役割は限定的だった。ソウル・オリンピックは冷戦崩壊の過程で開催され、冷戦崩壊プロセスを促進した。北京オリンピックはグローバル時代・地域主義時代に開催され、さらにグローバル化や地域協力を促進するだろう。
- ③各国の国内課題の相違：日本はオリンピック

後に沖縄返還を実現した。韓国は南北統一に向けて一步前進（南北対話実現）はしたが、対峙は現在も続いている。中国は台湾統一に向けて一步前進できるのかが注目されよう。

3. 北京オリンピックは「東アジア共同体」に対してプラスに作用するのか

- ①東京オリンピックは日米同盟を強固にし、日米欧トライアングル構造の軸足を作った。
- ②ソウル・オリンピック後は冷戦崩壊と重なって、「北方外交」により旧社会主義諸国との国交正常化を実現した。
- ③北京オリンピック後は、世界経済・政治秩序の変化が予測される。それは、東アジアの秩序をも変化させるだろう。これから、東京—北京—ソウル—ASEAN間の距離が縮まるのだろうか、「東アジア共同体」構築には直結するのか。ただし、米国の対東アジア政策の転換によって「六者協議」枠組みをもとに「東北アジア安保体制」が形成される可能性があり、もしそれが実現されるとしたら、報告者朴先生が提案する2028年平壤オリンピック構想も夢ではない。それを通じて朝鮮半島の対立と対峙が解消し、平和と繁栄の東北アジアになることを期待したい。

発表 3

北京オリンピックが中国にもたらすもの

劉 傑

早稲田大学社会科学総合学院教授

1. 北京オリンピックの課題

これまでアジアで開かれた2度のオリンピック大会は日本と韓国を戦後世界の表舞台に押し上げた。東京とソウルで開催されたオリンピックは日韓両国の経済成長の成果と、世界との協調の姿勢を国際社会に印象付けた。一方、北京オリンピックを主催する中国は、世界一の人口を有する発展途上国であり、社会主義の政治体制を維持し、多くの面において国際社会との距離が存在している。近年の中国の経済成長は確かに世界の注目を集めているが、同時に経済成長の背後にある問題もオリンピックを契機に表面化している。

オリンピックイヤーに入ってから、中国はいくつの重大な「困難」に直面しなければならなかった。第1はチベット問題である。今年の3月14日チベット自治区の区都ラサで多数の死傷者を出す大規模な暴動が発生した。中華人民

共和国がチベットに対する直接支配がはじまってから、チベットは中国からの分離独立を目的とした暴動を数回経験している。大規模なものとして1959年と1989年の暴動があるが、いずれも中国

政府によって鎮圧された。一方で80年代以降、中国政府はチベット自治区に対する経済支援を強化し、特に西部大開発という国家戦略のもと、膨大な財政支援を実施し、チベットの近代化を進めてきた。その影響でこの地域への漢民族の移住が増加し、チベット族と漢民族との間の格差も広がった。チベット自治区の急激な変化をチベット文化の危機と認識した独立派勢力は、オリンピックの年に世界の関心が中国に集中しているという絶好のタイミングをとらえ、中国政府に難題を突きつけたのである。

チベット暴動が発生してから、オリンピックの聖火リレーは世界各地で妨害され、その衝撃的な



映像が世界中を駆け巡った。国際社会の批判の矛先は、中国の人権問題に集中し、一部の国家の首脳がオリンピックの開幕式に参加しないと表明する事態にまで発展した。オリンピック開催国のイメージが痛く傷つけられた。

しかし、中国政府も予想できなかったことは、聖火リレーへの妨害活動が世界中の華僑、華人の猛烈な愛国心に火を点けた、という現象である。ほとんどの聖火リレーの開催都市では、中国人が主役とな

り、中国の国旗が沿道を埋め尽くした。これを目の当たりにした世界のジャーナリストは、「誰のためのオリンピックなのか」、「オリンピックは中国の国威発揚の場なのか」という疑問を投げかけた。北京オリンピックは、中国の人権問題と台頭するナショナリズムへの世界の厳しい視線のもとで開幕の日を迎えることになる。

第2の「困難」は、オリンピックの開会式を3ヶ月後に控えた5月12日に四川省を突然襲った大地震である。同省汶川県に発生したマグニチュード8規模の地震は被災者1000万人以上、死傷者は10万人を超える巨大災害になり、オリンピックの準備で盛り上がっていた中国の人々に大きなショックを与えた。聖火リレーの路線の短縮と規模の縮小を余儀なくされたほか、予定とおりにオリンピックを開催できるかどうかも危ぶまれた。しかし、国全体が救済活動に全力を結集したものの、国民の関心はオリンピックから離れることはなかった。どんなことがあってもやっと手に入れたこの機会を無駄にしたいくないというのがほとんどの中国国民の素直な気持ちである。ただ、震災の痛ましい傷跡が回復されないままでのオリンピック開催は、中国政府と国民にとって大きな試練であることは間違いない。

一方、震災への中国政府の対応を通して世界は変化を遂げつつある中国の新しい一面を垣間見ることができた。中国政府が今回のようにオープンに海外からの援助を積極的に受け入れることは、かつてなかった。日本人にとって印象深かったのは、日本の緊急援助隊も初めて中国の土を踏んだことである。また、実現できなかったものの、自衛隊機による救援物資の運送も真剣に検討された模様である。一連の対応は世界に開かれた中国、世界との協調を目指す中国のイメージを国際社会にアピールすることにつながった。

第3の困難は中国の環境問題、食の安全問題に対する世界の不安を打ち消すことができなかったことである。中国政府は大会開催までに北京の空気、水などのレベルを国際基準に引き上げることを国際社会に約束した。これを実現するために、中国政

府は膨大な人力と財力を投下してこの問題に取り組んだ。その甲斐あって、満足できる状況には至っていないが、北京の空気は格段と清潔になってきた。ところが、国際社会、とりわけ大会に参加する選手たちの不安は根強く、なかには、地理的に中国に近い日本を競技前の合宿地に選定した国もあれば、自国から食材を持ち込んで自ら食事を調理して選手に提供するという選手団もあるといわれている。改革開放を実施して30年、多くの中国人が中国の総合的国力にやっと自信を持ち始めただけに、環境や食の安全に対する各国の厳しい視線が中国人に与えた衝撃は大きい。

世界は中国に北京オリンピックの開催権を付与したほかに、多くの課題、宿題も与えた。北京はスポーツ大会を成功させる以外に、世界との約束を数多く果たさなければならない。共産党の機関紙人民日報は「世界との厳粛な約束を守ること」と題する論文を掲載し(2008年5月12日付海外版)、「一流の体育館、一流の環境、一流の施設は、オリンピックのチャンスを生かして作り出された物質的成果に過ぎない。それより重要なのは、人々に期待に応え、オリンピック大会を中国の社会と文明の進歩を促進する契機にすることだ」と、北京オリンピックが中国に突きつけた課題の重みを強調した。社会と文明の進歩を図る指標について、人民日報は「工業化を基本的の実現し、総合的国力が顕著に強化され、国内市場の規模が世界の上位に位置する国家、国民が豊かになり、国民生活の品質が高められ、生態環境が良好な国家、国民が十分な民主を享受し、高い文明的素養と精神生活を追求できる国家、あらゆる分野の制度が整備され、活力のある安定した社会を実現した国家、国際社会にとって開放的で、魅力のある国家、人類の文明発展にさらに大きく貢献できる国家」と説明した。中国の人々にとって、オリンピックはこのような目標を目指す絶好なチャンスなのである。

2. オリンピックと愛国主義

しかし、このような目標を達成するのは容易なことではない。その前提は国民が健全な「大国意識」を共有することである。中国ではかつてない「愛国主義」の盛り上がりを見せている。一方世界は、この「愛国主義」を「偏狭なナショナリズム」として警戒する。素朴な愛国主義なのか、偏狭なナショナリズムなのか、理解の相違が中国と世界の隔たりを作ってきたことは事実である。相互理解を実現するためには、まずこのことをめぐる対話から始めなければならない。

今日の中国の愛国主義は百年に及ぶ屈辱な近代史に由来する。アヘン戦争以来、中国は独立国家の形を失い、一連の不平等条約のもとで主権を有しない半植民地国家の地位を甘受しなければならなかった。数千年の古代文明を誇る中国は、貧困、疾病、モラルの喪失などに悩まされた。広大な中国の領土内で、租界を構える外国人の優越感と日々の生活に苦しむ中国庶民の自信喪失があまりにも鮮明なコントラストをなしていた。「東亜病夫」（東亜の病人）という表現がある。中国人はかつてこのように欧米諸国に呼ばれていたという。この言葉ほど近代中国の屈辱を象徴するものはない。かつての「東亜病夫」の国が世界の人々を一堂に集めてオリンピックを開催するのだから、北京オリンピックは中国人にとって屈辱な近代史に別れを告げる象徴的なイベントであることは間違いない。

中国の愛国主義は植民地支配と侵略戦争の被害の歴史の基礎に立っている関係で、傷つきやすいものであり、感情的になりやすいものである。そういう意味で、チベット独立派がオリンピックの機会に自らの主張を国際社会に訴えたことが、中国の一般国民の同情を得るところか、その強い反発を招いたことは当然な成り行きであった。聖火リレーへの妨害に対し、世界中の華僑、華人が国旗を掲げて対抗したことに、ナショナリズムに燃える中国の「脅威」を感じた人が大勢いたが、中国系住民の行動は、歴史に由来する素朴な愛国主義と理解することもできよう。

アメリカのブッシュ大統領が洞爺湖サミット開催中に北京オリンピック開幕式への出席を表明したときに述べた理由は、「開幕式をボイコットすることは中国国民を攻撃することだ」というものであった。歴史的にアメリカの対中国政策は「政権側」ではなく、「国民側」を対象に構想してきたことを考えれば、北京オリンピックへのアメリカの対応は、先に述べた、歴史由来する中国人の国民感情を配慮したものといえよう。

しかし、オリンピックは中国人に、いつまでもこのような被害者の歴史に基づく愛国主義を貫くことの意味を再考させる機会も提供している。中国は「責任ある大国を」目指す以上、大国としての価値観を世界に示さなければならない。健全な愛国主義はバランスの良い歴史観から生まれる。このような問題意識は中国の知識人を中心に育てられている。

近年、中国では近代史への再検討が活発に行われ、帝国主義による中国侵略の歴史を指摘する一方、国際関係における「ルール」や「規則」、国際条約の意味などのについての検討も始めている。すなわち、中国人は近代史上「被害者」ばかりではなく、たとえば、義和団事件のように、外国の宣教師や中国人のキリスト教信者を大量虐殺した「加害者」でもあった、という主張を行う歴史研究者も現れた（袁偉時『中国の歴史教科書問題』日本僑報社、2005年）。彼らは自らの歴史のなかの過ちや責任を明確にすることによって、国民に健全な愛国主義と健全なナショナリズムを喚起しようとしている。また、中国近代史の全体的評価について、「反帝反封建」が中国近代史のメインテーマではなく、「如何に近代化を実現するか」、これこそ中国近代史のメインテーマであると主張する。袁偉時によれば、中国の近代史が目指してきたものは、「前近代的な社会から近代的な社会への転換を実現し、自由、民主、法治、文明、富裕、独立の近代的国家を建設すること」であり、「反帝反封建」はこの目的を実現するための手段に過ぎない、というのである。楊奎松華東師範大学教授も、「中国近代史の問題は、革命と不革命ないし、反革命の問題ではなく、如何に近

代化を迫及するかの問題である」と言い切る。

多様な歴史観が許容されれば、中国の愛国主義をめぐる議論も健全な方向に進むだろう。オリンピックは中国と世界との距離を縮め、中国と世界との歴史を再検討するなかで、中国のナショナリズムも再構築されていくのではないかと予想される。

3. オリンピックと国際化・民主化

2006年10月23日の北京日報は中国共産党中央編訳局の俞可平副局長の論文を掲載した。タイトルは「民主是个好东西」（「民主は良いものだ」）である。中国の主要新聞で民主化を公式に主張するこの論文は、当然ながら大きな話題を呼んだ。論文は、民主化は資本主義諸国の専売特許ではなく、社会主義という大きな枠組みの中でも、民主主義は可能であり、中国の特徴のある民主主義を加速すべきだと訴えた。

オリンピックの誘致が成功してから、中国は世界との「接軌」（相互乗り入れ）を一気に加速させた。研究者の間ではこのような意識は特に強い。

南京大学国際関係研究院の石斌教授は、近代以降中国は早くも「国際システム」のなかに組み込まれたが、長いあいだ「国際社会」に溶け込もうとしなかった。それどころか、西洋諸国主導の国際社会に抵抗してきたと指摘する（「重建世界之中国的核心价值观」『国際政治研究』2007年第3期）。しかし、「責任ある大国」を目指す中国は、資本主義の先進諸国とともに新しい国際秩序を創出しそれを維持していく責任を負わなければならない。中国は現状打破的な世界観から、現状維持の世界観への転換が求められている。先進国とともにこの事業を成し遂げるために、中国の伝統的な価値観のなかに、普遍的な意味をもつ民主、人権、法治などの理念をとり入れ、中国に世界的なスタンダードに適合する民主主義の制度を導入しなければならない、というのである。

すなわち、民主主義は内的な要請だけではなく、中国が国際社会の一員として活動していくための必須条件とみなされている。オリンピックの開催は

普遍的な価値である人権と民主主義の意識を国民に植え付けたともいえる。

もちろん、民主主義の形をめぐる中国のなかでも議論が分かれている。儒教的な価値観をとりいれた「協商民主」を主張する意見もあれば、純粋に西洋の政権交代型の民主主義を主張する意見もある。「中国的特徴のある社会主義」という言葉のように、民主主義についても中国は独自の特徴のあるものを目指していくと思われる。しかし、民主化の方向はもはや変えることはできない。

中国はオリンピックを機会に社会、経済、政治、法治、民主、環境、農民工などあらゆる分野、あらゆる問題を世界に見せる覚悟のようである。「われわれは世界に、中国が何もかも強くなった、何もかも完璧だと認めてもらう必要はない。これはあり得ない話だ。われわれは開放的で、自由で、発展を続けている中国を世界に示すことができれば十分だ」（新京報、2008年7月9日）という意気込みが、今後の中国の方向性を暗示しているといえよう。

参考文献：

唐亮 『変貌する中国政治—漸進路線と民主化』（東京大学出版会、2001年）

天児慧 『等身大の中国』勁草書房（2003年）

毛里和子 『現代中国政治』（名古屋大学出版会、2004年）

土屋光芳 『中国と台湾の「民主化の試み」』（人間の科学社2005年）

国分良成 『中国の統治能力—政治・経済・外交の相互連関分析』（慶應義塾大学出版会、2006年）

園田茂人 『不平等国家中国—自己否定した社会主義のゆくえ』（中央公論新社、2008年）

呉軍華 『中国 静かなる革命』（日本経済新聞出版社、2008年）

段躍中編 『寄語奧運 寄語中国—第三回日本人の中国語作文コンクール受賞作品集』（日本僑報社、2008年）

コメント

木宮正史

東京大学総合文化研究科准教授
S G R A顧問



1964年の東京オリンピック、1988年のソウルオリンピック、2008年北京オリンピック、この3つは、日本、韓国、中国という東アジアにおける3カ国が、それぞれ、過去の克服と未来への決意を込めて、オリンピックを主催した3つの事例である。日本は、第二次世界大戦の敗戦と戦後高度経済成長、韓国は冷戦による南北分断と近代化・民主化、中国も近代化と大国としての威信、それぞれの過去における負の側面の克服と未来に向けた決意を表したものであり、どれも、政治的に重要な意味を持つものであった。日本にとって、第二次世界大戦での敗戦、そして戦争による荒廃から立ち直って、経済成長に専念して国際社会に本格的に復帰する節目となったのが東京オリンピックである。韓国のソウルオリンピックは、冷戦による南北分断という制約の下、開発独裁を通して近代化を達成し、そうした成果のうえに民主化を達成した韓国を、国際社会が「祝福」する形で開催されたものであった。中国の北京オリンピックは、確かに劉傑先生の指摘

されるように、中国が多くの難題に直面する中で行われることになったのは事実である。しかし、それを成功裏に開催することができれば、中国に国際社会の視線も大きく変わることは間違いない。

1964年の東京オリンピックについて記憶は全くないので、何とも言えないのが残念なのだが、88年のソウルオリンピックのときは、ちょうど韓国留学中であったために、臨場感を持ってソウルオリンピックについては語るができる。中でも一番記憶に残っていることは、ボクシング競技でのある出来事であった。韓国選手と他国選手との試合で、観客は当然韓国選手の勝利を確信したのだが、審判、確かオーストラリア人の審判だったと思うが、審判は、相手選手の勝利を宣言した。それに対して、韓国選手は猛烈に抗議し、リングの中央に座り込んで、次の試合ができなくなった。そして、観客も審判を取り囲み、審判はもみくちゃにされた。放送していたテレビも、審判の完全な誤審で、選手の行動は当然だし、観客の気持ちもわかる、というようなものだった。確か、ショックを受けた審判は、その翌日、韓国を出国してしまったと思う。その日は、ともかく、審判の誤審であり、選手はかわいそうだという内容で一貫していた。ところが、翌日になるとガラリと雰囲気が一変した。新聞は、社説で、こうした行為、これは選手も観客も含めてだが、こうした行為は、オリンピックの開催国としては大変恥ずかしいことだ、絶対にしてはいけないというように一変した。オリンピックは韓国国民のお祭りであることは間違いないが、それだけでなく世界中のお祭りであり、それを責任もって開催する義務があるという主張だった。私は、この豹変ぶりに驚くとともに、確かに、そのとおりだとも思った。この1日で、韓国社会の国際化は急激に進んだのではないかと思う。それまで、韓国にとって、国際化とは、韓国が発展し国際社会に認められることであるという認識であった。しかし、オリンピックのような世界中の耳目が集まる国際大会を開催することで、自分たちが世界からどのように見られているのか、

それがいかに重要な問題であるのかがわかったのではないかと思う。

中国においても、特に何が「愛国主義」であるのかが、おそらく問われることになるだろう。自国選手だけを応援し相手を非難したりする行為、審判を非難したり恫喝したりする行為などは、中国の持つ国際的イメージをいかに貶めるのかは、例えば、2004年のサッカーアジアカップ、決勝で中国を日本が破り優勝した時の、中国サポーターたちの必要以上のブーイングや試合後の乱暴な行為など、それがいかに日本国民やその他の国民の対中国イメージに大きな打撃を与えたのかは言うまでもないだろう。

これは翻って考えると、現代日本も他人事では全くない。さすがにスポーツ観戦などに関するマナーはよくなってきているが、例えば、靖国参拝や教科書記述の問題などで、首相の靖国参拝を支持したり、教科書記述に関する日本の過去の「恥ずべき行為」に関する記述の削除を推進したりする人たちは、これは「国内問題」「内政干渉」だと居直って主張することで、諸外国の批判をかわそうとしている。しかし、こうした閉鎖的思考が、日本の国際的イメージにどれだけのダメージを与えているのかを、もっと自覚するべきだろう。特に、ソフトパワーの重要性が叫ばれている中で、まさに、こうしたソフトパワーに直結する問題として考えるべきだろう。

こうした、自国にとっては重大な問題、特に絶対的に正義があると確信する問題であったとしても、それが必ずしも他国には十分に伝わらないこと、もしくは、国際社会では必ずしもそのようには理解されないことは、いろいろある。なぜ、そうしたことが理解され難いのか、自分たちの認識が果たしてそれほどの普遍的な妥当性を持つのか、今一度、よく再考する必要があるのではないかと思う。これは、核や拉致をめぐる対北朝鮮問題に対する日本政府

や日本社会の見方、さらには、最近、領土問題をめぐる日韓両国の対応を念頭に置いて言っている。以上の点は、ナショナリズム、愛国心の過度の強調が、そうした意図とは反対に、当該国家のソフトパワーの減少につながってしまうことが、しばしばあるということを示している。

次に、東アジア国際関係における北京オリンピックの持つ意味について考えることで、話をしめくりたい。オリンピックの開催というのは、やはり、国際的な注目を浴びることで、その成否は、当該国家の威信に大きく関わる。換言すれば、その国のソフトパワーに直接に関わる問題でもある。北京オリンピックの成功は、軍事大国、潜在的な経済大国としてだけでなく、中国が真の意味でのバランスのとれた大国になるためのソフトパワーという側面で、大きく寄与すると考えられる。とすると、とかく、日本では、特にホンネの部分で、反中派の人々、大体右よりの人たちが多いのだが、そういう人たちを中心に、心の中では、北京オリンピックの成功を願ってはいないような人たちがいることは否定できない。確かに、パワーは、ハード、ソフトを含め相対的なものでもあるので、中国のソフトパワーの増大は日本のパワーの相対的な減少を意味することになってしまうかもしれないからだ。東アジアにおけるリーダーなり覇権を中国と争うことが日本外交の目的であるという前提に立てば、そういう答えも出てくるかもしれない。

しかし、日本外交の目的は、特に中国との関係において、そうしたものなのだろうか。もし、そうであるとすると、戦後日本が追求してきた国家のあり方や外交の目的とは大きく逸脱するものになってしまうのではないか。むしろ、日本外交にとって重要なのは、中国にどのような大国になってもらうのかということである。言い換えれば、日本にとって有利になるような大国になってもらうことこそが重要であると考えべきだろう。ところが、中国に関する最大の問題は、その不透明性であり、それは、

各分野における中国のパワーのアンバランスから生じているところが大きい。核保有国、軍事大国であり、膨大な人口を抱える潜在的経済大国でありながらも、現状の平均的経済水準は発展途上国でもある。さらに、近年は相当程度進んだとは言え、社会の国際化、例えば、人権や民主主義に関する価値規範の浸透が、まだまだ不十分であることは否定できない。そうした中国が北京オリンピックを契機として、ソフトパワー増大させ、バランスのとれた大国へと発展することは、日本にとっては利益になりうるのではないか。そうした意味で、北京オリンピックの成功に対して、日本政府や日本社会が、タテマエの部分だけではなくホンネの部分でも積極的に協力していくことが日本の国益にも合致するだろう。

もちろん、国家間には競争という側面があり、日中がある意味で競争側面にあることを否定するつもりはない。しかし、より長期的な視野に立ち、協力を通じた競争が相互にプラスに働きうることを、日中韓は、もう少し自覚するべきだろう。

最後に、劉先生のご報告について1つだけ質問したい。劉先生は、オリンピック後の中国に関して、3つのシナリオを提示している。こうしたシナリオに関して、どのような条件がこうした異なるシナリオを決定付けると考えるのかを訊きたい。また、それと関連して、中国がどのような意味で責任ある大国を目指そうとしているのか、さらに、中国的民主主義の「中国的」ということが一体何を意味するのか、もう少し明確にしていきたい。

パネルディスカッション

オリンピックと東アジアの平和繁栄

- パネリスト： 清水 諭 氏（筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授）
 池田慎太郎 氏（広島市立大学国際学部准教授）
 朴 榮濬 氏（韓国国防大学校副教授、SGRA 研究員）
 劉 傑 氏（早稲田大学社会科学総合学術院教授）
 進行： 南 基正 氏（韓国国民大学国際学部副教授、SGRA 研究員）

（南） 総合討論は次のような形式で進行したいと思います。まず3人の報告者の先生方に約定討論者のコメントへの意見を冒頭発言として、1人当たり5～7分くらいにまとめて話していただき、3人の先生で20分以内に収めたいと思います。そして、私からも要請し、発言したいという方が4人おられたので、4人にそれぞれ5分くらいずつ、もう少し短くても大丈夫ですが、多分それより長くなる人もいるでしょうから、4人のフロアからの発言時間を20分くらい設けます。今のところ発言は、シムさん、ヤロスラブさん、ネメフ・ジャルガルさん、オリガさんの4人の方です。この順番でお願いしたいと思います。

それから今困っていることに、質問がまだ入ってきていないのですが、テーブルや後ろのいすの所々に質問用紙を置いておきましたので、冒頭発言等、発言を聞きながら質問したいことがあるという方は、書いて私に提出してください。紙に書いてなくても、意見の発言でもいいし、質問でもいいし、したい話がある方は、手を挙げて私に要請してください。

その質問を聞いた後、最後にもう一度、報告者の先生方に5分くらいの時間を設けて最終的な回答、お話をしていただき、最後に基調講演者の清水先生に10分程度、総括をしていただくという形に進行していきたいと思います。



まず、池田先生から冒頭発言、先ほどのコメントに対するご自身の立場、そしてお答えなどをお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

(池田) 少し食べているうちに勘が鈍ってしまったのですけれども(笑)。私は多分5分もかからないと思いますので、お時間を後の先生方に提供したいと思うのですけれども、全先生から大変興味深いコメントを3点にわたっていただいたと思います。

直接的に質問という形になっていたのが1番目のもので、今回のフォーラムのテーマが「オリンピックが何をもたらすか」という部分があったと思うのですけれども、確かに私は余りそういう問題設定が得意ではないので、何があったかということも淡々とご報告してしまいました。その点につきまして、もう少し一般的にということでしょうか、64年の東京オリンピックが、例えば東アジアの国際関係の改善に役に立っただろうかという質問をいただいたと思います。細かく探していけばあるのかもしれないのですが、今、思い浮かぶところでは、直接64年の東京オリンピックが東アジアの当時の国際関係を改善させたとか、そういう材料は少なかったのではないかと思います。私の後に朴先生の方から88年のソウルオリンピックの話を大変面白く聞かせていただいたのですけれども、ソウル五輪の場合は、まず国内的にもいろいろ民主化や開放といったプラスの価値、進展が見られただけではなく、対外的にも例えば共産圏と国交回復していくなど、良い効果が東アジアに韓国外交として見られた。これは恐らく、ソウルオリンピックと韓国国内、国外の相関関係が認められるというようにお聞きしました。それと比較しましても、やはり東京オリンピックというのは、国内的には日本の国際的地位の向上、経済大国になったことを世界に示すといった効果があったとしても、対外的に果たしてどうだったろうかということを考えるときに、やはりソウルとの比較において、そういう材料は乏しかったという印象を強くした次第です。

これは別のセッションになるのですが、李先生の

方からも、64年のオリンピックにはどういう効果があったかというご指摘のときに、日米欧トライアングルというご指摘を後でなされました。これは裏を返せば、アジアでは何も起きていないということでもあるのですね。繰り返しになるのですけれども、池田勇人さんという当時の首相は、経済を頑張った人というイメージがあるのですけれども、外交や国際関係は何が起きるか分からないので結果を恐れて何もしなかった人というイメージがあります。そのイメージを私は覆したいと思っています。当時の外交文書を日本の外務省が公開していますので私は一通り見てみたのですけれども、彼は相当、池田さんだけではなく当時の大平外務大臣など政権一丸となって、特にヨーロッパに対して日本の国際的な地位を高めようと、3本の柱ということを使うのです。日本を中心とするアジア、それからアメリカ、ヨーロッパということ。大変な自負心だと思うのですけれども、池田勇人さんは、日本はアジアの中心にならなければいけないという自負心を持っていた割には余りアジア外交で得点を稼がなかったというのが私の至った結論です。

ですから、池田勇人さんの政権時代に東京オリンピックがせっかくあったにもかかわらず、日本は繁栄したかもしれないけれど、東アジアの平和繁栄というものにどれだけ寄与したかという、残念ながら特に東京五輪が東アジアの安定に役立ったというような材料は少なかったのではないかと考えた次第です。(拍手)。

(南) どうもありがとうございました。朴先生、お願いします。

(朴) 李鋼哲先生をはじめ、3人の先生から貴重なコメントと体験のお話をいただきました。ありがとうございます。

私がお答えすることは、まず李鋼哲先生からは、オリンピックが人間の生活においても感動と自信を与える側面があるのではないかとありますが、私も全く同感です。やはりオリンピックという

ものは、大舞台で活躍する選手たちの姿を見ながら自信などを取り戻す。そういう場面がソウルオリンピックでもいろいろありましたし、それ以後も、例えば2002年のワールドカップ共同開催など、いろいろなスポーツの試合で経験したことがあります。

ただ、ここで1つ問題点として指摘したいことは、例えばオリンピックに臨む韓国の姿に関するもので、韓国ではそういう素晴らしい選手たちの姿を見せたいという気持ちでいわゆるエリート体育政策を採っています。例えば選ばれた選手たちを国家が集中的に育成して、それらの選手をオリンピックやワールドカップなど国際スポーツ競技大会に送って、彼らを通じて国家的な誇りを持たせようとするエリート体育政策を採ってきました。しかしこれが果たして一般の人間たちにとっての幸せにつながる政策であるかについて、私は疑問を持っています。ヨーロッパなどを見てみると、スポーツ選手たちはエリート体育政策の対象として選ばれた選手ではなくて、普通の市民、本当にスポーツを愛する一般の市民の中から選ばれた選手が多いのではないかという印象を私は受けました。韓国の体育政策、オリンピックに臨む政策においては、そういうエリート体育政策に偏った問題点があったのではないかと思います。

次は、川崎事務局長から貴重な体験を聞かせていただきましたけれども、その中で、やはりソウルオリンピックを通じて、ほかの国、特に日本との市民交流拡大の契機になったのではないかという話がありましたけれども、私も全く同感であります。やはりスポーツを一緒にすること、試合を一緒にすることによって、個人対個人の間でも友情や体験などを共感できるのではないのでしょうか。国家的な試合においても、そういう試合を重ねることによって、国家同士の交流、市民同士の国境を越えた交流ができると思います。

ただ、今日のテーマからはちょっと外れますけれども、2002年のワールドカップ共催が全くそのシンボリックな契機だったと思います。私は、オリンピックだけで終わることなく、その試合を通じて両

国、或いは他者間、市民の交流の幅を広げる、そういう意識的な努力が韓国や日本や中国にも求められるのではないかと思います。

私が思うのは、オリンピックは4年ごとに開かれることとなりますので、オリンピックを通じた選手たちの交流、国家同士の交流、或いは市民たちの交流は4年間なのですけれども、毎年オリンピックのようなものを開けばどうかと思うのですね。うらやましく思うのは、例えばヨーロッパではヨーロッパサッカー選手権大会や、ユーロビジョン・ソング・コンテスト、これはスポーツではないのですが、毎年のようにあります。各国からの素晴らしい選手、サッカーチームが互いに試合するのですけれども、韓国も日本も中国もプロサッカーチームがあるので、今でも部分的には行っていますけれども、毎年そういったスポーツ交流が制度的に行われることになれば、非常に市民たちの交流や互いの理解に役に立つのではないかという個人的な考えを持っています。

最後ですけれども、木宮先生からもソウルオリンピックに関する面白いお話がありましたが、あのボクシングの競技は多分、韓国選手とアメリカ選手との試合だったと思います。韓国選手が判定に従わず、座り込んで抗議したいきさつは私も覚えています。問題点は、やはりスポーツの試合における、過剰なナショナリズムの危険性です。自国の選手たちが勝利するのは非常に喜ばしいことなのですが、余りにもこだわって自国中心主義に陥る危険性が、韓国においても、日本においても、中国においてもある問題だと思います。特に韓国も最近のスポーツの試合の結果によって過剰なナショナリズムに陥った反省をする必要があると私は思います。というのは、2002年ワールドカップの共催があったのですけれども、韓国はベスト4に進出しました。それは、以前は経験できなかった素晴らしい結果だったのですけれども、そういう結果によって韓国の内部で過剰なナショナリズムが走っていったのではないか、そして自分たちの現実に比べて、自分の理想というものをより高く設定して、それがいろいろ

ほかの面で悪い影響を与えた面もあるのではないかと私も思っています。ほかの韓国人がどう思うかは分からないのですけれども。

日本においても中国においても、そういうスポーツの試合で、もちろん誇りを持つということは自然な流れだと思うのですけれども、過剰なナショナリズムを警戒する必要があるのではないかと私は思います。(拍手)

(南) どうもありがとうございました。次は劉先生、お願いします。

(劉) 先ほどの木宮先生からの質問ですけれども、2点ほどあったかと思えます。

1つは中国の、いわゆる透明性の問題、それと関連して中国のオリンピック後のいくつかのシナリオを現実化するための条件は一体何だろうかというご質問だと思います。

中国の抱えている透明性の問題を概説すると、1つは外部から見た透明性の問題と、もう1つは中国の中から見た透明性の問題であります。中国の中から見た透明性についていうと、「情報の公開性」の問題と、「政策決定の透明性」の問題、そして「政策の実行段階の透明性」の問題、さらにはその後の「監督や司法関係の公開性」など、大きく分けると以上の4つの問題があるとするならば、最初の「情報の公開性」から、最後の「司法の公開性」まで、透明性がだんだん薄くなっていきます。要するに、今、中国でやっと始まったのが「情報の透明性」ではないかと思えます。

例えば、近年、さまざまな情報が多様なルートを経由して国民に知らされるようになってきているわけですが、その結果、中国政府は今、世論や国民の意見の動向を非常に気にするようになりました。これはかつてない事態です。例えば胡錦濤さんがインターネットを通じ市民と直接対話を行うとか、或いは今度の地震のあと、温家宝さんがいち早く震災地に訪れている。しかも数日間も現場に留まっています。恐らくどこの国の総理も現場に1週間

近くいるというのはあり得ない話なのですが、そういう対応の仕方を今中国政府が行っているのです。これはつまり情報の透明度が高くなったことにより、政府が国民の世論の動向を非常に気にするようになったということです。これは1つの重要な変化といえます。今後の中国シナリオを考える上での1つの条件と理解することができます。

それから先ほどの発表の中で、私がいくつかの対立点といいますか、矛盾点を挙げたときに、まず内と外の対立、矛盾を挙げましたが、実はこれがあらゆる問題を解決するための1つの出発点ではないかと思うのです。皆さんご存じかと思うのですが、中国には「内外有別」という言葉があります。内と外の違いをはっきりしないといけない。つまり外向けに何を言うのか、内向けに何を言うのか、外向けにどう行動するのか、内向けにどう行動するのか、それぞれ違います。中国のことが分かりにくいという1つの原因はここにあります。恐らく透明性が低いという印象を国際社会に与えているのは、ここが原因です。

しかし先ほど言ったように、オリンピックを開催することによって、内も外も実はだんだん区別できなくなって、外国の人々があれだけ集中的にやってきて、中国のことを中央から地方まで、指導者から一般の国民まで、日常生活の隅々まで、つぶさに観察するという状況が生まれてくるわけですね。そのなかで、内外を区別して対応するというこの意味はどこにあるのだろうか。ある意味では、オリンピックは内外の壁をぶち壊す1つのきっかけになります。内外の違いがなくなってくると、つまり外国の人も中国の中を見る機会がどんどん拡大していくと、中国も自ら世界と対話する場に出ていかなければいけない。中国がさらなる変化を成し遂げるきっかけはそこから生まれてくるのではないかと私は思うわけです。

それから2番目は、いわゆる「中国的民主主義」というのは一体何なのかというご質問なのですが、私の方も、果たして「中国的民主主義」というものはあるのかと疑問に思っています。つまり中国が、

今までの世界の中で行われている民主主義の制度より、より合理的な、或いはより健全な民主主義を作り出すことが可能かどうかということは、私も自信がありません。

では、なぜ今、中国的民主主義というものを言わないといけないのかということなのですが、これには中国社会の安定を維持することなど、いろいろ理由はあるのですが、そういった理由を前提に置いた上で、歴史のレベルで考えて見ますと、中国の歴史の中では易姓革命というものが繰り返されました。平和的な手段で政権交代を行おうという歴史は余り持たないわけです。従って、1つの政権が権力の座から追放されるということは、ある意味では中国の歴史の中では永遠にその時代が終わるということを意味することであって、政権交代を意味するわけではないわけです。つまり、易姓革命であります。共産党が政権から降りるということになると、共産党の時代が終了したと人々は思ってしまい、再度平和的に政権を奪回するということを考えないわけです。台湾の国民党のように再度政権政党になるということは、普通の中国人はまず考えません。そうなるか、という見えない不安を、共産党だけではなくて一般の国民も持っているわけです。

従いまして、そのようないわば政権交代型の民主主義が中国で発生するという考え方は国民のレベルで定着するのに、まだまだ時間がかかる。その間は、やはり中国的民主主義を追求し続けるでしょう。また、追求し続けなければいけないということではないかと思います（拍手）。

(南) どうもありがとうございました。

それでは、発言がしたいという4人の方、準備していただいたと思うのですが、4人の発言者のお話を聞く前に、フロアーからの質問をまとめてみたいと思います。今、質問用紙に何か書いてくれた人がいたような気がしますが、質問のある人は手を挙げてください。一人？ 先ほどそちらでも何か書いていたようでしたが、ないですか？それでは、話を聞

きながらまた質問があれば、その場で直接質問していただきたいと思います。

では、まずシムさんから。東南アジアの代表としての発言ということだったのですが、どうぞよろしくお願いします。

(シム) 私の名前はシムで、出身も育ちもシンガポールです。東南アジアです。軽井沢に来ている東南アジア人は8人います。代表国はシンガポール以外にフィリピン、カンボジアとベトナムです。東南アジアは、今日の話をしていろいろ聞いて、ちょっと寂しい疎外感を感じました（笑）。マキト先輩と2人で先ほど「オリンピック、どう思いますか」と聞き回って、意見をまとめました。

まず、シンガポールは金を持っているけれども場所がない。ベトナムはやりたい、だから2028年は平壤ではなくてハノイです。フィリピンとカンボジアは今お金がない。それから東南アジアの問題は、お金がない上に、実はメダルが獲得できないのです。今までシンガポールは銅メダル1個も、取ったことないのです。だから、北東アジアほどオリンピックフィーバーはないです。みんな中継を見ないそうです。だから、同じアジアだけでも、同じアジアではないという感じです。「何で韓国、中国、日本はそんなにガツガツ勝ちたいの？」という意見もありました。オリンピックというのは、北半球の力や金を持っている国の祭典ではないかということでした。

今日のタイトルの「オリンピックと東アジアの平和と繁栄」の「平和」はどこにいつてしまったのかという意見もありました。平和の祭典と言いながら、それぞれの国ごとに競わせてどうする、ナショナルリズムを煽ってどうするのかということです。そこで、東南アジアの4か国から提案です。せっかくの五輪ですから、これから、5つのチームだけに絞りましょう。アジア共同チーム、アメリカ共同チーム、アフリカ共同チーム、ヨーロッパ共同チーム、オセアニア共同チーム。オセアニアはちょっと人数が少ないですが、また考えましょう。そのように

すれば真の平和につながるのではないのでしょうか。中国、韓国と分けるのではなくて、アジア共同チームとして真の平和祭典を目指しましょうというのが、平和を愛する東南アジアからの提案でした。(拍手)。

(南) 非常に大事なポイントでした。地域協力、東アジア共同体といったテーマをこのフォーラムで議論すべきでしたけれども、それが話されなかったということはずばりと指摘していただきました。

(ヤロスラブ) シュラトフ・ヤロスラブと申します。慶應大学です。生まれ育ちは極東ロシアのハバロフスク市で、ある程度、東アジアの枠組みに入っていると思います。東アジアということですから、モスクワオリンピックについて発言は控えさせていただきたいと思います(笑)。

非常に素朴なことですけれども、オリンピックを考えるときは、なぜか常に夏のオリンピックに限定する傾向があると思うのです。今回の発表は非常に興味深く、ソウルのオリンピックや、中国のこれからのオリンピックについて、個人的には勉強になったことがいろいろありました。けれども、レジュメの中でアジアでは今まで2回しかオリンピックはやったことがないと書かれていますが、札幌と長野の冬季オリンピックも入れると4回となりますから、2倍になります。東京やソウルの夏季のオリンピックに比べたら、同じだけの刺激を与えたものではなかったということもいえるかもしれませんが、例えば長野オリンピック、そして札幌のオリンピックにおいて、日韓関係や日中関係などにどのような影響を与えたのか探してみると、恐らく興味深い点があるのではないかと思います。

東南アジアに対しては申し訳ない気持ちでいっぱいですが(笑)、あくまでも北の国ですから、やはり冬のオリンピックに傾いたということです。(拍手)。

(南) アジアからのもう1つの視点に加えて、アジ

アとヨーロッパのマージナルなところからの視点が加わりましたね。

(ジャルガル) 今年度の奨学生のネメフ・ジャルガルです。先ほど少数民族の代表として意見を述べたらどうでしょうかと南先生に頼まれたのですけれども、少数民族といえば旗を持ってリレーを妨害するような印象が強いかもしれませんが、そういうことは一切やりませんので心配しないでください(笑)。私の専門は農村経済ですので、それと少し絡めて自分の意見を話したいと思います。

新疆とチベットのことはよく分かりませんが、最近では内モンゴルで一連の環境保護に関連する政策が実施されています。まず、草原地域では「禁牧」、放牧禁止という政策があります。家畜を外に出して放牧してはいけない、必ず畜舎の中で飼育するという政策です。もう1つは「生態移民」、地域の住民全てを移住させる政策です。両方とも、もともと環境保護のための政策ですけれども、オリンピックとも関係があります。それは、砂漠化が北京から70kmまで迫っているという事情であり、もし8月にオリンピックを開催しているときに突然黄砂が起きたらどうするかという問題です。オリンピック開催のために環境保護政策がもっと強まった感じがあります。こういう政策が強くなるに従って、地元の人々の生活は大変になっています。

もう1つ、オリンピックにも関係するのは、経済発展に伴ってエネルギーの需要が増加していることです。オリンピックのために北京のエネルギー需要はさらに高くなっていますが、内モンゴル自治区は北京の最も大きなエネルギー供給地です。主に石炭の火力発電でエネルギーを送っています。1990年代の後半から炭鉱の開発と火力発電所の建設が急ピッチで行われていまして、これは逆に環境を破壊しています。ただし誰もその破壊の責任を取りません。歯止めがない状態です。地元民の放牧は禁止されていて、石炭の開発は禁止されないという、非常に大きなジレンマを持った環境政策ではないかと思われま

中国の国内では少数民族の漢民族への同化という問題がありますけれども、それはほとんど都市部で起きています。自分の文化、言葉を分からない若者が多くなってきています。それに対して、自分の文化伝統を守っているのが田舎です。放牧を禁止する政策、つまり、モンゴルの生活を終わらせる政策によって、完全に田舎からもモンゴルの文化が消えるのではないかという心配があります。

ですから、オリンピックが直接関わっているわけではないのですが、目に見えない形で同化が進んだのではないかと私は思っています。このオリンピックが終わった後にこの政策の行方はどうなるのか、注目したいと思います。(拍手)



(南) 華麗なるイベントの裏で、日常生活がどうなるのかという、これもまた深刻な問題提起だったと思います。

最後に、オリガさんをお願いします。実はこれも企画した側の問題点だと思いますけれども、女性が一人もいなかったのが、女性代表ではないのですけれども、とにかく、お願いしたいと思います。

(オリガ) 私は早稲田大学国際教養学部でPDをやっているオリガ・ホメンコと申します。ウクライナ出身で、研究テーマは広告と消費文化とアイデンティティ形成です。今日は、ものすごく面白いさまざまな発表を聞くことができ大変うれしく思います。

それで、いくつか考えたことを発表します。まず

は思想としてのオリンピック、その国を統合させるアイデアとしてのオリンピックということを考えました。もちろん、オリンピックは国内のインフラを整え、経済成長を促進する1つの機会にもなります。私の専門は広告なので1つ思い浮かんだ例ですけれども、日本では雑誌に現れた一番最初の自動車広告は1958年です。けれども実際は、今日の

清水先生の発表の中にもありましたが、高速道路はほとんど存在しておらず、東京オリンピックに向けて急速に道路が整えられました。ですから、オリンピックは、1つのインフラを整える機会でもあり、またその国を統合させる機会でもあります。

全く別の話ですが、メディア

の仕事で2年前にドイツで開催されたサッカーのワールドカップに行ったことがありました。ドイツ人の友達の話によると、それまでは、やはり戦争責任という問題があったので、教育、特に教科書の中で自分はドイツ人だという誇りを持ってはいけなかったというように教えられてきたのです。それが初めて2年前のワールドカップで、われわれはドイツ人だ、人の前にそういう気持ちを見せるのは恥ずかしいことではないというように代わりました。吉見(俊哉)先生の言葉を使えば「盛り場」としてのオリンピックです。変な言い方ですけども、歴史をもう一回新しく書き直せるという感じのような感じです。

それだけではなくて、SGRAエッセイにも書いた個人的な話なのですが、ワールドカップから戻った次の朝、目が覚めたら外で誰か歌を

歌っているのです。のぞいてみたら子供たちが家の前で遊んでいたのです。何を歌っているのかと耳を澄ませると、それはウクライナの国歌だったのです。やはり、みんなオリンピックやワールドカップのときにテレビを見て、それで改めて自分の国のアイデンティティを確かめることができるのです。ウクライナは18年という短い独立の歴史しかないのです。そういう機会を通して、自分のアイデンティティを形成させようとしているのです。ウクライナは、2012年にポーランドと共同で、サッカーのヨーロッパ選手権をやりますので、それに向けてまたもう1回、全力を尽くして頑張ろうという気持ちが今、出てきています。

もう1つ考えたのが、歴史としてのオリンピックです。個人的な歴史、家族の歴史、自分の歴史、国の歴史、社会の歴史としてのオリンピック。少し年配の方ですと「東京オリンピックのときに僕はこういうことをした」と思い出すのではないのでしょうか。そういう時代の節目になります。

最後に、オリンピックは内外の壁を打ち壊す場になるという指摘がありました。最近のグローバリゼーションの中では、自分のローカルな文化をアピールすることができる場所としての機能も考えられます。

ですから、オリンピックは人々にいろいろな可能性を与えてくれる場になっていると思います。(拍手)。

(南) 発言していただいてよかったと思います。たくさん話したいことがあった、そういう目をしていたような気がします。

それでは質問をお聞きしたいと思います。

(陸) 武蔵野美術大学の陸です。韓国からの留学生です。専門は美術史なので、余りオリンピックや、経済や政治には詳しくないのですが、幾つか昔のことを思い出しながらお聞きしたいことがあります。

今はちょっと違うのですが、私は、20代までは

オリンピックを見るときに政治や政策などを考えたことが一度もなかったです。ひたすら韓国人の選手が勝つことを応援しながら、勝つと喜んだり負けると落ち込んだりするだけのことで、それだけがオリンピックだったのです。けれども今日先生方の話を聞くと、やはりオリンピックというのはそういうものだけではなくて、どうしても政策や国の外交問題などいろいろなものが絡んでいるようで非常に勉強になりました。

しかし、これは少し素朴すぎるかもしれませんが、そもそもオリンピックというのはそういうものではなく、もともとスポーツ大会であるということを実際的に考えることはもう無理なのでしょうか。もしそれが無理なら、開き直って政治や外交的な問題において、もう少しうまくそれを利用する方法がないのか。そしてそれが成功するとしたら、どういうものを成功といえるのか。例えば、経済的に発展した中国は、北京オリンピックによって世界の中での立場を上げる。そういうものがもし実現できるのだったら、それで成功といえるのか。例えば今、中国は格差の問題が日本以上にあると聞いていますけれども、中国が経済的な発展をすることが、ただ単にGNPやGDPが上がることであるのか、或いは一般の国民たちの生活が良くなることであるのか。これについては劉先生にお聞きしたいのですけれども、そのような問題に対してオリンピックとは何なのでしょう。

そもそも、オリンピックの成功とはどういうものなのでしょう。少し漠然とした質問かもしれないのですが、そういうことがいつも気になっていたのですが、今日お話を聞いてますますそう思ったので、お聞きしたいと思います。

(南) オリンピックに政治性が強いなら、政治としてのオリンピックをあからさまに認めてそれを利用すべきである、そうする方法はないかということが第一の質問の要約でしょうか。現実が理想に沿わなければ、むしろ現実を認めてその上で新しい可能性を探る方法はないかという話ですね。それと2つ

目は、その場合、果たしてオリンピックの成功とは何かという話ですね。それでは先生方お答えができる順にお願いしたいと思います。フロアからの質問はまだありますか。

私にもチャンスが回ってきたような気がします。いいでしょうか(笑)。私もこれまでお話を聞きながら、先生方に聞いてみたいと思っていた問題が幾つかありました。池田先生には、東京オリンピックが具体的な結論として何をもたらしたのかという質問が全先生からもあったのですが、特に東アジアにおいて東京オリンピックとは何だったのかということを考えてみました。そこでメダル獲得数に注目してみると、20位までの中にアジアは日本しかないのです。しかも3位です。中国もなく、北朝鮮、韓国もない。日本は当時、アジアでは唯一の20位以内のメダル獲得国で、しかも3位に入っているということが面白い発見でした。その次のドイツというのは、これは統一前ですね。それから東欧の国々が並んでいるという順番です。

「東洋の魔女」という言葉に濃縮されて表れているような気がしますけれども、ここで感じられるのは、当時日本はアジアの代表だという意識がものすごく強かったのではないかと。だから「アジアと共に」のアジア意識ではなくて、「アジアを代表して」という意識があったのではないかという感じがします。だから女子バレーでソ連を打ち負かし優勝したという瞬間、日本人は「デジャ・ヴ」といいますよ。日露戦争の再来と見ていたのかなという感じがします。それをまたアジアの国々は、日露戦争時と同様に日本がやるのだったらわれわれもできるぞという目で見えていたのか、聞いてみたかったです。当時の新聞や諸外国の東京オリンピックの評価などにそのような文脈は現れているのでしょうか。加えて、日本モデルというものがこの時期からアジアの国々に意識されたのではないかということを含めて、「日本の活躍とアジア」の関係はどうなのかということをお聞きしたかったです。

それと、これは池田先生と朴先生への質問かもしれません。劉先生にももしお考えがあれば聞き

たいのですが、オリンピックに反対する意見が開催国のほかに外国からいろいろあるということはわかりますけれども、開催国の国内においてオリンピックに反対する勢力というのは確認できるのでしょうか。私の経験からいえば、ソウル・オリンピックのときには確かにありました。東京オリンピックのときにはどうだったかわかりませんが、日本国内でオリンピックの否定的なところに注目しながら、「これはやってはいけない」というような主張があったとすれば、それはどのような内容のものであったのでしょうか。そして、オリンピックが終わった後、その勢力はどのように自分たちの意見をまとめたのか。この点について聞いてみたいと思いました。

朴先生への質問がもう1つあります。先ほどのコメントの中にも若干あったと思うのですが、反米感情が公の場所に出てきた最初のきっかけがソウル・オリンピックではなかったかと私は覚えています。競技場でアメリカ選手団へのブーイングというものがまとまった声として出てきた。それに比べて、むしろソ連や東欧の青年たちはとても律儀正しい青年であって、とても親近感が持てる。そういう意識が初めて確認されたような感じが私にはありますが、その辺の事情をソウル・オリンピックはどう評価できるかという質問です。加えて、対日感情の場合ですが、日本に対して悪い報道や評価はこの時期はそれほどなかったというように覚えています。むしろ日本に対しても日本の青年たちは律儀正しいのだというような評価が大方でしたし、この時期に第一次韓国ブームが現れたのですが、この韓国ブームというものがあから日本は大事な国だと一般人が考え始めた。そういったきっかけにもなったのではないかという感覚を私は持っているのですが、朴先生はどう思っているのか聞いてみたいです。

それから、朴先生の冒頭発言で出てきたのですが、このオリンピックがそもそも4年ごとに行われるというのはどうしてそうなったのでしょうか。これは清水先生への質問になるかもしれませんが

が、古代オリンピックからなのですか、それとも近代からなのですか。古代からだすると、なぜ4年になったのかということも少し聞いてみたいです。どうして4年なのか。常識なのですけれども、全然理由が分からない常識です。

最後に劉先生への質問です。オリンピックの政治的な側面への討論に重点が行っているように思えますが、中国スポーツそのものの未来はどうでしょうか。というのは、ソウルオリンピック以降、韓国のスポーツは国家主義の呪縛から少しずつ脱していったように私には思えるのです。だから、スポーツの国家主義というのがどうなるか。中国においても当然、オリンピックは国威発揚の場というように考えているようですが、そこから変わっていく気配は感じられるかということも聞いてみたいです。

それから、中国の資本がグローバル化するきっかけにはならないか。ドイツのミュンヘンオリンピック以来におけるアディダスのように、ソウルオリンピック以来のサムスンのように、この北京オリンピックの後に中国の企業がいわゆる多国籍企業としてオリンピックなどのスポーツ産業に関わり、世界にまたがった大きな資本として出てくる可能性はもしかしてあるのかということも聞いてみたいです。

そして、最後の整理のときに、皆さんにお考えがあれば聞いてみたいのですけれども、先ほど東アジアの地域主義または共同体という話が間接的に出ました。地域を全部まとめて5つのチームにしたかどうかというのですが、これはグローバルリズムの流れの中で、今そういう流れがあるのは事実です。これと関連してアジアにおいては、ポストコロニアリズムというのでしょうか、難しい話はしなくても、植民地から脱する過程として、いわゆる脱植民地化の問題というものがまたここに絡んでくると思うのです。若干話は飛びますけれども、例えばベルリンオリンピックで日本の代表として1位と3位に入った朝鮮の青年たちを巡る問題があったり、ローマオリンピックで優勝したアベベに対する報道はイタリアとエチオピアの関係であったりす

るのです。だから、この旧植民地と宗主国の関係というのでしょうか、そこから発生する問題がアジアやアフリカにおいては未だにしばしば登場してくるなか、そのような関係をどのような文脈から把握すべきかということをもう少し聞いてみたいです。いわゆるポストコロニアリズムとしてのオリンピックはどうかという視点からお話が聞けたらと思います。それでは、先生方にお答えをお願いします。その前に、もう1人質問があるようですね。

(王) 突然思い出した質問ですみません。関西学院大学で中国語を教えている王と申します。2005年度の奨学生です。私の専門は政治学ですが、オリンピックについて余り詳しくありません。2つ質問がありまして、1つは池田先生に対する質問で、もう1つは劉先生に対する質問です。

同じ内容の質問なのですけれども、まずオリンピックと経済の関係です。今回の中国のオリンピックは社会主義の中国で開催するオリンピックなのに、実はオリンピックの開催日の8月8日という時間の決定と、決戦はほとんど午前中に行われるのは、ほとんどアメリカのメディアの要求だということを中国のホームページで発見しました。中国はもとも9月に開催したかったのですが、アメリカのメディアでは、9月になるとアメリカのスポーツ大会や大リーグなどと重なりますから放送には良くないので8月にしてほしい。8月の下旬も駄目ということで、最後に8月上旬という中国で最も暑い時期になってしまったのは、アメリカの要求だったそうです。また、開催の時間ですが、決勝戦の時間は中国の午前中で、アメリカの方で見るのが便利という結果になってしまっているのは、やはり欧米主体のオリンピックになっているのではないかと思います。この点について池田先生に質問したいのですが、64年の東京オリンピックのときにも、類似の問題があったのでしょうか。もしそうならば、日本の国内の世論がどうだったのでしょうか。劉先生に質問したいのは、社会主義の中国がこのようにアメリカの資本主義の企業に負けてしまうという状況は、

何を意味しているのかということです（拍手）。

（南） どんどん質問が出てきますね。李先生から、もう1つ質問があるようです。

（李） 少し変な質問かもしれませんが、朝鮮民族は犬肉が好きです。けれどもソウルオリンピック以降は韓国では犬肉を食べないようにになって、つまり自己文化を否定するような風潮があったのではないのでしょうか。最近韓国に行ってもなかなか犬肉を食べる機会が少なくなって寂しいのではないかと思うのですが、このように、オリンピックによって民族の1つの文化が否定されてしまうことがあるのではないかという点について、先生方の感想があればお聞きしたいです。

（川崎） 全部の議論が終わった後で結構です。5分でいいので清水先生をお願いしたいのですが、2008年の後の2012年はどうなるのか。これは中国のオリンピックとかそういうものとは全然違う、ちょっと先祖返りするの、どういう性格のオリンピックになるのかということをお聞きしたいです。もう1つは、その次の2016年には東京が立候補しています。東京の場合は、私はよく分かりませんが、日本人の誇りを回復したいという、そのようなイメージを持っている人も随分いるかと思えます。2016年に日本・東京がホストとなるとした場合、東アジアのそれ以外の国にとっての東京オリンピックとはどのようなものになるのでしょうか。

（南） 両先生の



質問は、オリンピックをきっかけに開催国の伝統文化、民族文化というのはどうなるかということが第1点、そして北京以後のオリンピックと東アジアについての質問が第2点、というようにまとめればいいと思います。先生方、お答えの準備はできていますでしょうか。これから順番に池田先生から5分くらいずつお願いします。そして清水先生に最終総括を10分ぐらいでお願いします。

（池田） たくさんありがとうございました。私も最初にちょっと言い訳をしますと、清水先生と違ってスポーツの専門家ではありませんので、やはりお答えできないことがあるので、それは清水先生に甘えてしまおうかと思っています。

まず最初に陸さん、美術史の方に、一般的なご質問をいただいたと思います。確かに私も、これは過去ではなく今でもそうなのですが、もしオリンピックなりワールドカップなりがどこかで行われれば、やはりどうしても日本人がどうかとか、日本という国のメダルが何個など、どうしてもそういう感じになってしまうのです。それから、そういうナショナルなレベルももちろんなのですが、非常に卑近な例で恐縮なのですが、広島という都市に暮らしていると、広島市民の楽しみは、カープというプロ野球球団があるのですが、これが毎日、或いは

1週間の中でカープが勝つかどうかということが非常に重要なのです。私は名古屋の出身なので、今ちょっと自我が分裂しているのですが、中日ドラゴンズが勝つということとカープが勝つということが日々

の精神衛生上、非常に重要なことです。

これをナショナリズムといえるのかどうか分かりませんが、私はいまだにそういうものを引きずって生きているような人間なのです。だから、私はまだそれを克服できてないというか、そういうところが個人的にはあります。ですので、オリンピックがどうやったら成功なのかというのは、私のような人間がうじゃうじゃいれば、どうしてもぎすぎすした感じになるかと思うのです。

先ほど南先生から、東京オリンピックにドイツは統一チームとして出場していたか、というご確認をいただきましたが、現実には東西ドイツが統一されるのはもちろんずっと後の話です。けれどもオリンピックの舞台では統一チームというものが可能だったことがあります。東アジアでは少し難しかったり時間が遅れたりすることはあるのですが、現実の国際政治で不可能なことが、スポーツイベントでは可能だったということがありますので、そういうときに分断されていたドイツの人たちがどのように当時の統一チームにエールを送っていたのかということ調べていくと、少し現実の国際政治と違う在り方があるのではないかと思うのが1つです。

これは冷戦時代の話ですが、冷戦が終わったあたりから、これもちょっとスポーツ専門家ではないので清水先生の方がお詳しいと思うのですが、ここ20年くらいはオリンピックというのは、商業主義の問題を別にすれば比較的、冷戦時代の問題は引きずっていないので、成功か失敗かといえば、どちらかといえば成功だった大会が多かったのではないかと思います。今度の北京オリンピックはいろいろ聖火リレーのことなどありましたのでどうなるのか分かりませんが、ここ20年くらいは、どちらかというようにもし評価すれば、良かったのではないかと思います。

それから、南先生の方から私向けにも幾つか非常に鋭い質問が来てしまったのですが、メダル数に関するご質問をいただいたと思います。「東洋の魔女」というのは清水先生のプレゼンにも出てきましたし、私のペーパーにもそのようなことを書い

たと思うのですが、実はこの東洋の魔女というのは、アメリカのメディアが英語で、どちらかといえば悪口として言ったと思うのです。不気味な人というか、人種主義的な恐怖というのでしょうか、そういうものが先にあって名付けたものを翻訳した場合に、日本ではどちらかという肯定的なイメージとして現在も当時も定着しているのではないのでしょうか。ですから、東洋の魔女がソビエトに勝ったという、アジアを代表して日本が日露戦争を彷彿とさせるような爽快感を得られたように思えるのですけれども、語源がもし、そうだとすると、余り手放しで喜べないのではないかと。どちらかといえば欧米からのレッテルとしての東洋、しかも魔女ですから、魔女というやはり欧米では余りいい価値はないです。ですから、その点はもう少し慎重に見ないといけないのではないかと思います。

それから、日本モデルがアジアで意識され始めたのはこの頃ではないかというご指摘がありました。これは私はちょっと分からないのですが、朴先生のご報告のときにありましたように、ソウルオリンピックのときに具体的に、ほかにいろいろオリンピックがあるのに東京五輪を参考にされたというあたりは、もちろんそういうことの1つの立証だと思います。ただ、現実のパフォーマンスという面では、バレーボールにしても、このあと成績が悪くなっていったという記憶があって、逆に韓国に代表されるアジアのほかのチームの方がメダルを取って日本を打ち負かすように、このあとになっていったように思うのです。今回お配りしたペーパーでご紹介しているように、『コリアンスポーツ〈克日〉戦争』という面白い本が最近出ていて、私はこの仕事を引き受けたのですぐ買って読んでみたのですが、例えば今日出てきた東洋の魔女の監督だった大松は、彼は韓国に渡ったり中国に行ったりして実際に指揮を取ったりしているのです。そういうことで、それが直接日本以外の東アジアのチームを強化したことになるのかどうかは私は分かりませんが、このあと、日本のパフォーマンスはやや下降していった、むしろアジアのほかのチームに少し埋もれてい

く。そういう面があるので、日本のスポーツ史ということから言っても、東京オリンピックが良くも悪くも頂点で、非常に良い時代だったということがいえるのではないかと思います。

それから、国内のオリンピック反対論ということですが、これもまたスポーツ史が専門ではないので少し勘違いしているのかもしれないのですが、64年のときは反対論があったとすると、やはり財政面ではないかと思います。日本でそれができるのかという、是非というよりは、こんな大変なものを日本の財政力でできるかどうか、例えばやるとして誰がどのようにファイナンスするかという観点で慎重論が多かったように記憶しているのです。

64年のことは私はそれ以上分からないのですが、もう1つ、私は愛知県の出身なので、88年のときにソウルに負けた名古屋の記憶が少年の時代にちょっとあります。あのときに日本というか名古屋の中に、普通はソウルに勝つという気持ちの方がもちろん圧倒的にあったように思いますが、やはり慎重論も確かにあって、固有名詞を出しますと、当時、名古屋大学の教授で水田洋さんというアダム・スミスなどやっていたらしゃる社会学者の方が先頭に立って名古屋オリンピックに反対していたような記憶があります。この方は、私は大学まで名古屋で過ごしたので大学生になって気付いたのですが、例えば憲法9条を守るとか、日本の海外派兵反対といった問題が出てくると必ず先頭に立っているのが、この水田先生という方だったのです。そういう方が名古屋でのオリンピック開催に強硬に反対していたような記憶があります。これは財政面ではないのですね。もう少しイデオロギー的なことだと思うのですが、そのことが、今ご質問をお聞きしていて急に学生の頃のことをよみがえってきた次第です。

最後に、今回の中国のオリンピックが8月8日だったり、決勝が午前開催になることがアメリカの露骨な要求に基づくもので、欧米主体だったのではないか、64年のときはどうだったかということなのですが、これは清水先生に実はお聞きしたいの

ですが、どちらかというと、気候がどうしたとか、10月に開催したというのは余り欧米の要求でこの月にしたということよりは、このときにやった方が天気がいいのではないかという理屈で決まったように記憶しているのです。ですから、今ほど資本の論理や政治の論理でこうなったというようには私は認識していません。(拍手)。

(朴) 私が答えなければいけない質問が4つほどあると思いますが、逆の順番でお答えします。

まず李鋼哲先生から、ソウルオリンピックのときの犬肉に関するお話がありましたけれども、確かにソウルオリンピックを控えた時期にフランスの女優、多分カトリーヌ・ドヌーヴさんだったと思いますが、その方から、韓国人は犬肉を食べているから野蛮な国だなどという話がありました。韓国としては最初の自分が持っている文化に対する正面からの挑戦だったと思います。それまで犬肉は私は個人的に余り食べないタイプだったのですが、当時、韓国人は文化的な衝撃として受け止めました。

面白かったのは、韓国政府は、それはフランスをはじめ西洋からの一種の圧力だったので、もともと犬肉の名前が韓国では「ポシタン(補身湯)」、身を補うスープという意味を持っているものだったのですが、その圧力に抑えられて名前を変えました。どんな名前が変わったかという、「ヨンヤンタン(栄養湯)」や、「サチョルタン(四節湯)」などです。だから李先生がソウルに行って、例えばもともとの名称であった「ポシタン」で探すと探せないのです。今は全部名前が変わりました。「ポシタン」の代わりに「ヨンヤンタン」や「サチョルタン」を探してください(笑)。

次の質問が、ソウルオリンピックのときに、反米感情が表れたのではないか、代わりにソ連に対しての親近感、或いは日本に関しての感情の変化が現れたのではないかという南先生からのご質問ですが、やはり私は韓国の場合、どの国を相手として対立感情をスポーツの大会で持っていたのかは時代の流れで変わったと思います。例えば私の記憶では、

60～70年代に最初に対立感情を持っていた相手はやはり日本と北朝鮮だったでしょう。だからサッカーの試合の場合は、日本にもし負けたら、韓国に戻るときに海で全員自殺しろなどという命令が大統領から出されたこともありました。すごく激しい感情の表れだと思うのですが、それは韓国の国力や国際的な関係の拡大によって少し変わったと思います。例えば確かにソウルオリンピックのとき、反米感情が一部から出たことも事実です。当時は光州民主化運動の事件もアメリカが介入したという一部の認識もあったので反米感情が自然に現れたし、代わりにソ連や中国に対しては親近感が高まった時期でもありました。2002年のワールドカップ共催を通じては、やはり日本に対して結構友好的な感情に変わったことも事実です。こういう感情は、やはりこの国の国際的な位相の変化によって少し変わるものではないかと私は個人的に思っています。

3番目は、先ほどの美術史を専攻されている陸さんからのご質問ですが、これは結構ポイントを突く質問だったと思います。オリンピックは果たして何だろうということなのですから、私が考えてみるとオリンピックは2つの側面を持っているのではないかと思います。1つは、スポーツ大会なので誰が勝つか負けるかというスポーツ対決の側面を持っていると思います。もう1つは、オリンピックなのでただの対決ではなくて祭りの性格を持っていると思います。オリンピックは2つの側面、侍の対決のようなそういう対決、或いは、参加した国々が一緒に楽しみながら幸せな感情を分かち合うという祭りの性格も持っている。だから、オリンピックでの成功というもの、もちろん勝つことが成功といえるかもしれませんが、一緒に参加した全ての国々がそういう祭りを通じて互いに幸せを感じさせる、そういうことがオリンピックの成功ではないかと私は思います。

最後に答えることは、シンガポールの方からのご質問ですが、やはり東南アジアの国々はオリンピックに対して疎外感を感じている、そうです

ね(笑)。やはりこういうセミナーを渥美財団のいろいろな国から来られている学生さんと一緒にして良かったと思います。企画した南先生と私の考えもそういうことなのですが、でも考えてみれば、韓国もつらい経験を持っていたのです。何かというと、韓国が初めてオリンピックで金メダルを取ったのが76年のモントリオールオリンピックだったのです。それ以前は、もちろん銅メダルなどは取っていましたが、金メダルは取ったことがなかった。だから、金メダルを取っている国に対して非常に何か劣等感を持っていました。果たして何をすれば金メダルを取れるか。そういう問題が国家的な関心事だったのです。76年に初めて金メダルを取ったときは、相手はモンゴルのオイドフ(Oidov)選手でした。結果的に試合には負けたのですが、総合的な点数で上回って金メダルを取りましたけれども、あつとき韓国の朴大統領が、実は休暇中だったのですけれども、休暇に出発する前に秘書官に指示して、彼がもしかして金メダルを取ったら私の名前で祝電を送ってくださいと言って韓国が大騒ぎになったことがありました。やはり私もそういう時代に小学校に通っていたので、シムさんの気持ちは十分理解できます。

1つ付け加えたいことは、実は70年代初期まで韓国は東南アジアに対してスポーツ面においては劣等感を持っていたのです。例えばサッカーは70年代まで今のミャンマー、当時のビルマが一番強かったのです。多分覚えていないでしょう。韓国は何をすれば東南アジアに勝つことができるか。それが韓国サッカーにおいて悲願の課題だったのです。韓国はアジア競技大会を86年に初めて開いたのですが、実は東南アジアのバンコクで72年でしょうか、アジア大会が開かれているのです。当時韓国は、われわれはいつそんな派手なスポーツ大会を開くことができるのかという疑問を持っていたわけです。ですから、時代も変わって、東南アジアも頑張ればこれから金メダルもどんどん取れるのではないのでしょうか。今、政治的に韓国は東南アジアのASEAN憲章などは素晴らしいという感情を持つ

ていますけれども、スポーツの面においても、これから東南アジアが頑張ってくださいを心から期待しています（拍手）。

(劉) 今の話の続きで言うと、私は今の朴先生の意見と逆で、頑張る必要は全くないと思います。むしろみんなが頑張る、頑張るといふときに、そんなのはどうでもいいというクールな気持ち、これをぜひ持ち続けていただきたい（笑）。この感覚は場合によってオリンピックの将来を変えてしまうくらいの力を持っているのかもしれませんが。これを付け加えておきます。

あと幾つかの質問があったのですが簡単にお答えさせていただきますと、1つは、中国のオリンピックの中に反対意見があったかどうかという、簡単に言うとなしということです。仮にあるとしても、そんなに深刻な、或いは例えば名古屋大学の先生のような問題意識を持って反対するというのではなく、一部、開催することによって自分の生活がそんなに変わらないだろうとか、或いは静かな生活が壊れるとか、という程度のもので、むしろほとんどの中国人はオリンピック開催を大いに支持し、賛成していると思います。仮に北京に2回目の開催があったら、何十年後かわかりませんが、そのときには反対意見がでるかもしれませんが、今はまだそういう段階ではないと思います。

それから、中国のスポーツの未来ですが、これもよく分からないのですが、ただ、中国は今スポーツ選手が国際的なチーム、アメリカのチームなどいろいろなところで活躍しています。そして中国のサッカーの国家チームも外国人の監督をお願いしています。要するに中国のスポーツも国際化が始まったという意味で、スポーツは国家の威信をかけての戦いという理解から離れて、スポーツはスポーツ、そして選手一人一人の個人の可能性を試すための舞台として理解されていきます。中国はまさにそのプロセスにあるのではないかと思います。そうなっていくと、中国のスポーツにもいろいろな可能性が出てくるのではないかと思います。

最後は、社会主義が市場経済に負けたということなのですが、そもそも中国が市場経済を始めたのだから、市場原理で動くというのは理解できなくもないのですが、午前中に競技をやるのは中国にとっても決して悪くない。午後は暑いから。午前中は涼しいですね。多分そういうこともあると思うのですが、政治の力を使って経済を動かす、国際貿易などを進める、或いは逆に経済を使って政治を変えるなどは、どこの国でもやることです。例えばアメリカとの関係が政治的に悪くなるとエアバスを買ってボーイングを買わないなどということをやってきたわけです。今回もアメリカに譲ったということで国益に損害を与えたというレベルのお話でもないですし、しかも8という数字は中国人に縁起のいい数字でもあるわけですから、まあいいのではないのでしょうか（笑）（拍手）。

(南) それでは最後に清水先生の総括ですけれども、10分では多分足りないと思います。十分にお時間を使っていただいて結構ですので、よろしくお願ひします。

(清水) 大変面白かったです。いろいろな文脈、いろいろな文化的なところからオリンピックをこのようにいろいろな人が語り合えるという、これはまさにオリンピックですね（笑）。このような企画をしていただき、財団の方々に本当に感謝します。

4年に1回というのは、もともとギリシャの暦ですね。ワン・オリンピヤードということで、今でもうるう年にやるわけですけれども、オリンピックを主催していたエリス地方の太陰暦で49ヶ月目・50ヶ月目に全ギリシャから人を集めて1ヶ月間合宿トレーニングさせ、神殿の前で詩の朗読をしたり劇をしたりし、そして運動させ神にささげるといったものだったわけです。この4年に1回のスケジュールが近代オリンピックとして今まで歴史的にきたわけですけれども、先ほど指摘があったように、84年のロサンゼルスときにピーター・ユベロスが放映権料と公式スポンサー・サプライヤー

のライセンス料、或いは公式マーク・ロゴなどのマーチャンドライジングなどを全部契約にしまったのです。そのときにアメリカのオリンピック組織委員会や放送業界がIOCの中でかなりの利権を持って離さないのです。そういうことがあって、今でもアメリカの放映権料を支配している、テレビ局の支配が強くなってしまっているというのが実際です。武蔵野美術大学の彼が言ったように、FIFAのワールドカップやバレーボールのワールドカップなどの世界選手権やワールドカップと違って、総合競技大会という意味がオリンピックにあるわけです。いろいろな種目の人が1つのところに集まるとというのがオリンピックの一番の特色なのです。セレブなアスリートは泊まらないのですが、選手村に入って、あの中で選手たちはそれぞれ交歓しているわけです。選手同士一生の付き合いをそこでしていくことがたくさんあって、中高年の方はご存知のように加藤澤男という金メダルを8つ取った体操の選手がいるのですが、彼などは一生の友達を世界中に何人も作って、今でも体操競技のいろいろな理事をやっているのですが、あの選手村での交歓、友好は非常に重要です。

或いは、勝ち負けというよりも、身体のパフォーマンスの美的な部分、すごくアーティフィシャルなきれいなところ、ああいうところをもう少しメディアで取り上げていくと、またオルタナティブな、全く違った言説やとらえ方が出てくると思います。今でも国ごとにメダルの獲得数を新聞でずっと出していくので、どうしても勝負の方に行ってしまうところがあるのですけれども、そういうところが大変残念に思っています。

名古屋のオリンピックのとき、先ほど言われた名古屋大学の水田先生とともに愛知教育大学で影山健というスポーツ社会学者がおりまして、彼は「スポーツ」というのに反対で、その文字を逆読みした「トロプス」というものを理論的に出しています。勝敗は絶対駄目だ、みんなで楽しんでやるのが身体の運動には良いのだということで、彼は愛知県知事の選挙まで立候補するなど政治的にかなり

動いて名古屋で、反名古屋オリンピック運動をずっと展開したのです。

それによってソウルが招致し、そのあと97年にも今度は北京に対して大阪が対抗したわけですが、前にソウルが名古屋に勝ったことは大きく、今度は北京が大阪を楽々下していくわけです。そのときに、何振梁というIOCの副会長までやった中国のIOC委員が東アジア大会や90年の北京アジア大会以降、アジアの国々を回って東南アジアそのほかに中国が多く資金を提供しサポートしてスポーツの振興に役立てたりするものすごい運動をしていくのです。そのような中国の運動が実を結んで、今年があるというのはとても大きな意味を持っているのではないかと思うのです。

今日ずっと思っていたのですけれども、要するに1964年、1988年、2008年と日本、韓国、中国とオリンピックを開催するわけですが、みんなヨーロッパ或いはアメリカに顔が向いてしまっていて、結局ユーロセントリズムやアメリカ支配の中にそのまま浸かってしまっていると言えるわけです。要はシンガポールの彼が言ったように、われわれの身体文化は東アジア、東南アジアなど、それぞれ持っているわけです。さまざまな格闘技もあるし、相撲のカルチャーもあるのですけれど、ヨーロッパがオリジンのスポーツというものがやはりオリンピックを支配しているわけです。われわれは彼らの体の長さや高さのルールの下でさまざまなスポーツ種目をやるわけですから、当然メダルは取れないのですね。彼らのサイズのボールやコートは広さなわけです。テニスコートでサービスをして、サービスラインまでわれわれが6~7歩かかることを彼らは4~5歩で行くわけです。ネットに早く詰めればいいわけですから、そのようにコートの大きさ、ネットの高さまで彼らの支配の中でやるという、やはりそういうユーロセントリズムやアメリカ支配の中で、では東アジアのわれわれや東南アジアで開催したとして、その後どう展開していくかということが面白い問題として出てくると思います。今なんかアスリートたちは、移民や移籍など

で要するにほかの国から買ってくることもできるわけです。或いは優秀な選手がいれば、その国にいないでアメリカのテニスクャンプなどにどんどん放り込んでエリートを作ることもできるわけです。しかし皆さんが同じ国の出身の人を応援したいということになれば、勝ち負けよりも、もっとさまざまな見方と考え方を持つことも必要なのではないかと思います。

そういうわけで、最後に川崎さんの質問ですが、次は2012年のロンドンです。ここで今非常に興味をもっているのがロンドンの東側の都市再開発の中でのオリンピックということで、要するにスポーツやオリンピックというイベントがどのように都市を再構築していくのかということが非常に大きな議論になっていると思うのです。それは、大都市でこれから先もオリンピックを開催することになると、2回目、3回目のオリンピックということになります。そうすると、東京もそうですけれども、これまで新宿・代々木、駒沢、そして西へ西へとずっと開発してきて、それが湾岸にいく都市の再開発の意味というものが出てくると思います。

そういう中でロンドンオリンピックは、都市開発と、多分ヨーロッパのこれまでの歴史やオリンピックの歴史、さらに近代スポーツの歴史を復古主義的に見せながら、新たな都市の中でオリンピックというものを強調していくであろうと思います。それに対して、では2016年の湾岸開発には一体どういう意味があるか。要は青島さんがずっと湾岸開発を抑えてきたものをここで石原氏が表面化させ、三井不動産や三菱地所といったデベロッパーの人たちが主体になった開発を益々していくでしょう。そのときに、今日出てきたようなアジアとのかかわりをどう強調していくか。2016年には多分、石原さんではない人が都知事であって、政治家たちも変わってきていると思うので、そういう中で今日のような議論を踏まえながらアジアに向けてどういう発信をするかということをして1つのメインポイントとして押さえていくと面白いのではないかと思います（拍

手）。

(南) どうもありがとうございました。

4人の先生の皆さま、討論者の皆さま、そして聴衆の皆さま、7時間に及ぶ長いフォーラムでしたけれども、本当に長い間、お疲れさまでした。個人的には非常に楽しい7時間だったと私は思っています。最初にこのような内容で企画したときに、少し内容的に不十分なところもありましたけれども、まあそこそこいけるのではないかという感触はあったのですが、当初の期待以上に先生方の濃密な報告と楽しい討論等々、大変実りの多いフォーラムだったと自評しています。このような内容の企画を真摯に支援していただいたS R G Aの事務局の方々に深くお礼申し上げたいと思います。

いよいよ8月8日からオリンピックが開催されますが、いろいろな見方ができるということを考えながら皆さん観戦できるのではないかと思います。オリンピックは4年ごとに回ってくるのですが、私たちのフォーラムも4年ごとに回ってきていることを今日知りました。次期オリンピック・イヤーの夏のフォーラムもまた私たちが開催することになると思うのですが、そのときはまた新しいテーマ、スーツ姿では絶対語れない、そういうネタを持ってまた皆さまを訪れたいと思います。

その4年後まで私が執権を続けていられるか、或いは権力を奪われて失権してしまい、もしかしたら東南アジアの方にバトンタッチしているか分かりませんが（笑）、そのときをまた期待していただきたいと思います。昨日の自己紹介の時間に、私の好きな日本の言葉として「一期一会」を大事にしたいという話をしたのですが、4年後のそのときまで皆さまの顔とお名前を記憶できるように、努力してまいりますので、4年後もどうぞよろしく願いいたします。皆さん、本当に長らくお疲れさまでした。

講師略歴

■ 清水 諭（しみず・さとし） SHIMIZU Satoshi

1960年東京生まれ。筑波大学体育専門学群卒業、筑波大学大学院博士課程体育科学研究科修了(教育学博士)。1991年筑波大学講師(体育科学系)、1994年～1995年デンマーク・スポーツ・身体・文化研究所客員研究員。現在、筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授。著書に『甲子園野球のアルケオロジー』(新評論、1998)、編著に『オリンピック・スタディーズ』(せりか書房、2004)。そのほか「スポーツを問い直す」(『現代スポーツのパーспекティブ』大修館書店、2006)、「浦和レッズサポーター 変容する実践とその楽しみ」(『サッカーの詩学と政治学』人文書院、2005)、「Football, Nationalism and Celebrity Culture」(Football Goes East: Business, culture and the people's game in China, Japan and South Korea, Routledge, 2004)、「係留される身体」(『体育科教育を学ぶ人のために』世界思想社、2001)など。訳書に『身体文化のイメージーション』(ヘニング・アイヒベルク著、新評論、1997)。1999年より『現代スポーツ評論』(創文企画)を編集、発行している。

■ 池田 慎太郎（いけだ・しんたろう） IKEDA Shintaro

広島市立大学国際学部准教授。1973年生。愛知県出身。南山大学卒。2001年筑波大学大学院社会科学研究所修了、博士(法学)。筑波大学準研究員を経て、2003年広島市立大学に着任。現代日本政治外交や沖縄戦後史を研究テーマとする。単著に『日米同盟の政治史』(国際書院、2004年)、共著に『現代アジアの変化と連続性』(彩流社、2008年)、『戦後日本政治と平和外交』(法律文化社、2007年)、『東アジア国際政治史』(名古屋大学出版会、2007年)、『南洋群島と帝国・国際秩序』(慈学社、2007年)、『池田・佐藤政権期の日本外交』(ミネルヴァ書房、2004年)、『冷戦史』(同文館、2003年)、『安保条約の論理』(柏書房、1999年)がある。

■ 朴 榮濬（パク・ヨンジュン） Park Young June

韓国国防大学校副教授。1963年生。1986年延世大学卒。1988年ソウル大学外交学科修士。1995年ソウル大学外交学科博士課程修了。2002年東京大学総合文化研究科博士号。2003年以後国防大学教授。主な著書に『近代日本の戦争論理(訳書): 近現代日本戦争史』(韓国語、2003年)、『自主か同盟か(共著)』(韓国語、2004年)、『東アジア安保共同体(共著)』(韓国語、2005年)、『東アジアの戦争と平和(共著)』(韓国語、2006年)、『日本政治論(共著)』(韓国語、2007年)、『2020、先進韓国の国家戦略(共著)』(韓国語、2007年)、『第3の日本』(韓国語、2008年)

■ 劉 傑（りゅう・けつ） Liu Jie

1962年北京生まれ。1982年来日し、東京大学入学。1986年東京大学文学部国史学科卒業。88年、筑波大学大学院歴史人類学研究科修士課程修了、文学修士。1993年東京大学大学院人文科学研究科博士課程修了、博士（文学）学位取得。日本学術振興会特別研究員、聖心女子大学兼任講師などを経て、1996年、早稲田大学社会科学部講師、98年同助教授、2003年同教授。専門は近代日本政治外交史、東アジア国際関係史。主な著書に、『日中戦争下の外交』（吉川弘文館、1995年）、『中国人の歴史観』（文芸春秋、1999年）、『漢奸裁判』（中央公論新社、2000年）、『国境を越える歴史認識』（共編、東大出版会、2006年）、『国際移動と社会変容』（共著、岩波書店、2007年）などがある。

あとがき

南 基正

SGRA「東アジアの安全保障と世界平和」研究チームチーフ

韓国国民大学国際学部副教授

2008年7月20日(日)、午後2時から夕食の時間を挟んで夜の9時まで、鹿島建設軽井沢研修センター会議室にて、「オリンピックと東アジアの平和繁栄」と題した第32回SGRAフォーラム・イン・軽井沢が開催された。

「安全保障と世界平和」研究チームとしては2004年度の第16回フォーラムに続いて二度目の軽井沢でのフォーラム主催である。今回のフォーラムは2004年度のフォーラムへの評価と反省の上に企画された。東アジアにおける安全保障の問題を、アメリカを中心とした軍事同盟システムの形成と展開から考えてみようとした前回の夏のフォーラムは、それぞれのテーマに精通した専門家たちによる充実した報告と討論など、非常に実りの多い企画であったにも拘わらず、「軍事同盟」という物騒な用語が醸し出す異様さと堅さのために、一般の関心を十分に引き止めるのに限界があったように思われた。そこで今回は身近なテーマを素材に誰でも話せる安全保障論として、「オリンピックと平和の問題」を考えてみよう、ということになった。丁度、8月8日開幕の北京オリンピックを間近に控えた時期でもあり、打って付けなテーマと思われたが、それ以上に次のような、更に重要な事実を考慮にいった選定であった。

第一に、オリンピックは戦争と平和の問題と深く関わっている。オリンピックは戦争を制御し平和の可能性を高めるための祭典であると謳われつつも、大国間の戦争や葛藤によって、そのオリンピック精神は何度も侵されてきた。第二に、オリンピックは開催国の政治的安定と経済的繁栄、国際的地位の向上などの問題と深く関わっていた。開発途上国から先進国への入り口にある国々にとっては、特にそうであった。これと関連するが、第三に、東アジアでは偶然にも約20年おきに日本・韓国・中国が順にオリンピックの開催国となり、地域における政治・経済的变化を誘発してきた、という点である。

フォーラムは今西淳子・SGRA代表の挨拶に続き、4人の講師による基調講演及び研究報告と3人の討論者による約定討論が行われた。その内容を要約すると次のようである。

まず清水諭(筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授)先生による基調講演があった。清水先生は、北京オリンピックの聖火リレーをみつめる様々な眼差しと思惑について紹介しつつ、オリンピックの持つ強烈な政治性とスポーツビジネスに縛られたアスリートたちの群像に触れ、オリンピックの儀礼的行為に映し出される権力関係とグローバル資本の論理に注意を払う必要性を訴えた。そして現在、オリンピックはIOCのコントロールの範囲をはるかに超えてしまい、もはやオリンピック運動は「内破(implosion)」しているのではないか、と問題を提起された。さらに清水先生の話のなかで、北京への聖火リレーは時間を遡って東京オリンピックでの聖火リレーに繋がり、日本国内での出発点となった沖縄での聖火リレーに辿り着く。その

過程では、いつの時のオリンピックもナショナリズムとアイデンティティの政治とは不可分の関係にあったことが明快に示された。にも関わらず、清水先生はオリンピックという名の下で、「スポーツとしての文化が(権力関係の)境界線を超越する契機となり、様々な人々を瞬時につなぐ大きな力を内包していること」にも理解を示し、そこから「境界を越え出る可能性を見出すことが重要」であると強調された。

基調講演に続き、東京・ソウル・北京オリンピックについての報告が、順に日本・韓国・中国の研究者によって行われ、それぞれの報告について韓国・中国・日本の研究者が約定討論を行った。第一報告者である池田慎太郎(広島市立大学国際学部准教授)先生からは、「日本から見たオリンピック—東京オリンピックと1960年代の東アジア」というテーマで報告があり、日中戦争の本格化と共に幻と消えた1940年東京オリンピックの話から始め、1964年のオリンピック開催に至るまでの経緯とそこに現れる日本政府の思惑について教えていただいた。そして、東京オリンピックに参加できなかったインドネシアと北朝鮮、中国、参加はしたものの呼称の問題で不満を抱いていた台湾(中華民国)など、東京オリンピックの背後で揺れ動いていた東アジアの国際政治について説明があった。池田先生の報告から、「先進国クラブ」入りを目指した日本外交の様子と、「先進国クラブ」の運動会と化したオリンピックに対する東アジア諸国の反発が鮮明に対比され現れてきた。また、報告の最終章で描写したように東京オリンピック以後の東アジア国際政治の展開をあわせ考えると、東京オリンピックはまさに、東アジア国際政治の重大な転換期に開催されていたことがよく分かってきた。

池田先生の報告について約定討論者の全鎮浩(韓国・光云大学国際協力学部助教授)先生は、東京オリンピックを開催するに当たって日本政府が目指したものはもっぱら国内用であるように思われるが、結局それは東アジアに何をもたらしたのか、という本企画の核心をつく問題を提起された。そして、議論の余地が十分あることを承知に、オリンピックとは「スポーツの祭典」であることに満足すべきか、そうでなければ何らかの理念を掲げるべきか、という質問を投げかけた。

次に朴榮濬(韓国国防大学校副教授)先生は「韓国から見た東アジアのオリンピック—2028年平壤オリンピック?」と題した第二報告で、ソウルオリンピック開催への経緯と韓国政府の思惑及び準備過程などについて紹介し、韓国政府内でオリンピック構想が東京オリンピックをモデルとして誕生し、準備過程においても大いに意識されていたことについて触れられた。またオリンピック開催に向け韓国政府が積極的な南北政策および対外政策を展開し、南北同時国連加盟やソ連や中国などとの関係正常化に繋がったこと、などを成果として挙げた。そして、人権問題などでも国際的基準を受け入れ、韓国がより世界に開かれた国になり、国民一般には経済的にもより豊かな社会を目指すことを動機付けたイベントであったと評価した。その上で、東アジアではほぼ20年おきにオリンピックが開催されるパターンから考え、北朝鮮が2028年の平壤オリンピック開催に「強盛大国」への可能性を見出し、改革開放の道を選択してほしいという希望を述べることで報告を結んだ。

朴先生の報告について李鋼哲(北陸大学未来創造学部教授)先生は幼いときの体験談を交えながら、スポーツイベントを通じた個人的な感動もさることながら、世界的な規模で緊張緩和と平和構築に繋がることにオリンピックの意義があると強調した。その意味でソウルオリンピックは冷戦の解体を促したところに貢献したと評価し、北京オリンピックはグローバル化の時代における新しい理念と理想をもっと積極的に謳っていると主張した。

李先生の討論に続き、朝日新聞アジアネットワーク担当部長の川崎剛先生に飛び入りの討論者として参加していただき、貴重な体験談を聞くことができた。ソウルオリンピックのプレ・オリンピックとして位置づ

けられた 1986 年のアジア大会を取材するためソウルで一ヶ月間滞在したことのある川崎先生は、ソウルでの中国報道フィーバーと、その後の民主化など、韓国社会の劇的な変化振りには目を見張るものがあったと当時の感想を述べられた。加えて、アフリカ特派員だったころの話として、2004 年のオリンピック開催候補地として名乗りをあげたケープタウンがアテネと競合し招致に失敗した瞬間のアフリカ人たちの失望感を伝え、アジアだけでなく、もっと広くオリンピック開催の機会が与えられるべきであると訴えた。

最後に劉傑（早稲田大学社会科学総合学術院教授）先生の報告があった。劉先生は「北京オリンピックが中国にもたらすもの」というテーマで語る中、北京オリンピックが中国が抱える様々な問題と矛盾を表面化する反面、中国社会の透明性を高め、中国政府が国際社会との協調をより好むようになる機会でもあると分析した。問題はオリンピック後の国内政治であるが、劉先生は、(1) 全面的な引き締め、(2) 官民対話、(3) 対外協調と対内引き締めの調整、という三つのシナリオを想定し、中国政府は国内政治の安定を優先しながら漸進的変革を図るといふ、安定の方に重きをおいた「安定と変革」というスローガンのもと、「近代国家、統一国家、国際貢献」という 21 世紀における三つの国家目標を実現していこうと展望した。

これについて木宮正史（東京大学総合文化研究科准教授）先生は、留学生としてソウルオリンピックを観戦した経験談を紹介し、オリンピックという国際イベントが韓国社会の国際化の契機になったということは確かであると認めつつも、現在においては国際化の意味も変化しているのではないかと、また、社会の国際化は普遍的な価値規範の浸透をも意味するが、中国社会がこれにどう応えていくのかが問題であると指摘した。また、オリンピックを契機に増していくと思われる中国のソフトパワーが、東アジアの力関係にどのような変化をもたらすかを考えてみる必要があると指摘した。

総合討論では 6 名の SGRA 会員による質問があり、その報告と討論は逃した重要な問題への指摘であった。まず、シンガポール出身のシムさんから発言があった。シムさんはフィリピン・カンボジア・ベトナムなど東南アジアをまとめた代表として、オリンピックを見つめるもう一つのアジアの視点を提供した。「シンガポールは金はあるが場所がない、フィリピンとカンボジアは今は金がない、ベトナムはやりたい」として 2028 年は平壤ではなくハノイ大会になるべきだと主張した。またナショナリズムを煽ってメダル競争に走るスポーツ強国の失態を批判し、メダル獲得からは程遠い 4 カ国からの発案として、五輪の名に相応しく、世界を大陸ごとに五つのチームに分け競わせることで「真の平和祭典」を目指してはどうかと提案した。笑いを誘った発言であったが重要な問題提起であったと思う。

次にロシアのヤロスラブさんは、ロシア出身でありながらも、極東ロシアのハバロフスクに生まれ育ったことから、東アジア出身ともいえる独特の立場から考えてみたいと発言した。フォーラムで議論していた「東アジア」の枠組みはやや狭いのではないかと批判に聞こえた。さらには、夏のオリンピックだけでなく冬のオリンピックも題材として取り上げるべきであり、その場合、議論はもっと膨らむのではないかと指摘した。その通りだと思い、企画した側の反省点として残った。

内モンゴル出身であるネメフ・ジャルガルさんの発言からは、中国のなかにもう一つの視点があることを知らされた。オリンピック開催に向け環境保護政策が強まるにつれて、黄砂の発生源と指された内モンゴルでは「禁牧」と「生態移民」政策が強行され、地元の生活が大変な状況に陥っているとの指摘であった。これに反して、北京の最大のエネルギー供給地である内モンゴルでは、炭鉱の開発と火力発電所の建設が急ピッチで行われ、その結果、環境破壊が進んでいるとのことである。生活無視の環境保護と利益移転の環境破壊が同時進行するジレンマを抱えている状況がよく伝わった。

ウクライナ出身のオリガさんは、オリンピックは国民統合の「思想」として、国民のアイデンティティを

確認しあう「盛り場」として、世代意識を共有する「歴史」として、またグローバル化の時代においてローカルな文化をアピールする「見せ場」として、様々な形で存在しているため、そのような複眼的な視点から捉えるべきであると強調した。

韓国出身の陸さんは、オリンピックがある種の政治的目的を含んでいるという前提を認めるなら、果たして「オリンピックの成功」とはどのようなものであるかを根源的に考えなければならないのではないかと問題を提起した。

最後に、中国出身の王さんは、北京オリンピックの日程が現地の事情を無視して、アメリカのメディアの都合で決まるのは問題ではないか、中国の社会主義がアメリカの資本主義に負けたともいえるこの実態をどう考えるべきか、と指摘した。

フロアからの発言がコメントばかりになることに老婆心を起こした司会者の私が、せっかくの報告なのでいくつか質問をしたいと、時間をつぶしてしまうような好ましからぬ展開もあったが、議論は白熱し漸入佳境であった。終了予定の時刻が迫り、どう締めくくればよいのか判断しかねているとき、最終総括の清水先生から次のような総括評価が下された。「いろいろな文脈、いろいろな文化的なところからオリンピックをこのようにいろいろな人が語り合えるという、これはまさにオリンピック！」という総括。まさにその通りであると思い、心から感謝した。短い準備期間にも拘わらず、濃密な内容の報告と討論にまとめていただいた講演者と討論者の先生方、的確な指摘と味のある語り口で議論を盛り上がらせていただいたフロアからの質問者の方々、最後まで緊張の糸を絶やすことなく集中して傾聴していただいた聴衆の皆様、そして、このような場を設け支援していただいた渥美財団と SGRA 事務局の方々、すべてに深く感謝の心を伝えたい。

さて、いよいよ北京オリンピックの開催である。是非ともこの史上最大のスポーツイベントが「東アジアの平和と繁栄」に寄与し、世界の人々が「オリンピックの成功」を語り続けていけることを、本フォーラムの企画者の一人として願わずにはいられない。



SGRAレポート No. 0047

第32回SGRAフォーラム in 軽井沢

「オリンピックと東アジアの平和繁栄」

編集・発行 関口グローバル研究会 (SGRA)

〒112-0014 東京都文京区関口 3-5-8 (財) 渥美国際交流奨学財団内

Tel : 03-3943-7612 Fax : 03-3943-1512

SGRA ホームページ : <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール : sgra-office@aisf.or.jp

発行日 : 2008年8月8日

発行責任者 : 今西淳子

印刷 : 藤印刷

© 関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ね並びに引用の場合はご連絡ください。

